

## 第2章 主要施策の成果説明

### 【基本政策1】

活き活きとした愛媛あふれる「えひめ」づくり〜次代を担う活力ある産業を“創る”〜

#### 政策① 活力ある産業づくり

##### 目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農工商など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。  
また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、販路の拡大等に挑戦するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。  
そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

#### 施策1 地域に根ざした産業の振興

##### 【施策の目標】

県内企業や商店街がもつ力強く活動できるようにしたい。

##### 【施策の概要】

企業の立場に立った総合的な支援体制を整えるとともに、地域のニーズに応えながら自主的かつ意欲的に取り組む商店街の活性化を支援します。 など  
主要な取組み

##### ア えひめ経済懇談会開催事業（産業政策課）

予算額 302 千円、決算額 154 千円（県費）、不用額 148 千円

##### 【事業の実施状況】

愛媛県経済の活性化を図るため、知事と県内の主要企業の経営者や県外企業の県内事業所代表等が出席する「えひめ経済懇談会」を開催した。

○ 平成 23 年度の開催状況（全3回）

	開催日	開催場所	メンバー	出席者数
第1回	8月5日	リジェール大洲	南予地方局管内の企業関係者	8名
第2回	8月8日	東予地方局	東予地方局管内の企業関係者	7名
第3回	8月10日	愛媛県議事堂	中予地方局管内の企業関係者	8名

##### 【事業の成果】

指標の名称	えひめ経済懇談会の開催回数	
指標の説明	地域に出向き、懇談を行った回数。	
指標の方向性	実績値等	平成 23 年度値
		3回
		備考

○ 愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開につなげていくため、地域経済の実情や業界の動向、企業現場の声、さらには、県経済の活性化方策に係る提言・要望の把握に努めた。

#### イ 事業継続計画導入支援事業（産業政策課）

予算額 2,281 千円、決算額 1,471 千円（県費）、不用額 810 千円

##### 【事業の実施状況】

大規模災害発生時の県内経済への影響を最小限にとどめるため、県内企業の大多数を占める中小企業において防災力向上に資する事業継続計画（BCP）の導入が図られるよう支援した。

- 経営者の意識啓発・意識改革
- ・ 事業継続計画導入支援セミナーの開催

開催日：平成 23 年 9 月 30 日

講演内容：中小企業におけるBCPの取り組み方

～東日本大震災における企業の対応状況を踏まえて～

参加者数：42名

- ・ リーフレットの増刷・配布

- 企業の具体的な取組みの促進

- ・ BCP作成指導員養成研修会の開催

開催日等：平成23年10月31日 BCPの基礎知識

平成23年11月1日 BCPの各構成要素に係る留意点

平成23年11月30日 BCPの各構成要素に係る留意点

平成23年12月1日 企業からの相談の対応

対象者：商工会議所・商工会等の経営指導員、チームえびす・支援拠点の応援コーディネーター、産業支援機関から推薦のあった者

受講者数：18名

- ・ 中小企業等BCP作成支援事業（補助事業）

対象者：中小企業組合等

対象経費：BCP作成のための研修会等の開催に必要な講師謝金等

助成件数：4件

##### 【事業の成果】

事業継続計画導入支援セミナーの開催、リーフレットの配布などを実施することで経営者の意識改革を促すとともに、中小企業の具体的な取組みを促進し、事業継続計画の策定の支援に努めた。

#### ウ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 61,970,000 千円、決算額 61,770,000 千円（その他）、

不用額 200,000 千円（災害関連対策資金の未実施のため）

##### 【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

平成23年度は、緊急経済対策特別支援資金の融資対象要件の緩和等に加え、貸付条件の変更及び資金借換に関する時限措置を延長するなど、所要の制度改正を行った。

この結果、制度全体で4,154件55,205,146千円の融資を行い、中小企業者の金利負担の軽減と資金調達の円滑化による経営の安定化を図った。

制度名	平成23年度	
	融資件数	融資実績 件数 金額
経営安定資金	30,300,000	1,274 8,575,556
一般資金	17,500,000	304 2,115,570
建設産業短期資金	650,000	56 520,700
小口資金	150,000	0 0
夏季資金	6,000,000	457 2,995,928
年末資金	6,000,000	457 2,943,358
小口零細企業資金	3,000,000	232 664,385
チャレンジ企業支援資金	1,500,000	2 45,000
新事業創出支援資金	500,000	76 269,700
緊急経済対策特別支援資金	50,000,000	2,568 45,610,505
円高対策等特別支援資金	500,000	1 25,000
雇用促進支援資金	200,000	1 15,000
建設産業分野進出等支援資金	500,000	0 0
合計	86,500,000	4,154 55,205,146

(単位：件、千円)

【新規融資状況】

(注) 融資利率は、標準的な利率。(一部、不況業種などの特定中小企業者等に対して0.15%利率軽減の特例あり)

【事業の成果】  
制度全体で4,154件、55,205,146千円の融資を行い、中小企業者の金利負担の軽減と資金調達の円滑化による経営の安定化を図った。

エ 経済成長戦略金融支援事業 (経営支援課)  
予算額 9,107千円、決算額 320千円 (県費)、  
不用額 8,787千円 (中小企業の設備投資の低迷等に伴う事業実績の減による)

【事業の実施状況】  
中小企業向け融資制度のうち「チャレンジ企業支援資金」に「経済成長戦略枠」を設け、愛媛県経済成長戦略2010の実現に向けて取り組む事業者の設備資金に係る融資利率を0.5%引き下げる特例措置を講じた。

【事業の成果】  
愛媛県経済成長戦略2010の重点分野のひとつである“低炭素ビジネス”の実現戦略として明記されている「バイオマス原料供給基地の整備」に合致する取組を行う企業1社に対し、特例措置による融資利率で融資を実施した。

オ

商工会等地域活性化支援事業 (経営支援課)

予算額 3,681千円、決算額 3,387千円 (県費)、不用額 294千円

【事業の実施状況】

商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する中小企業振興及び地域経済活性化の取組みに対し助成を行った。

補助金交付状況

事業者名 (所在地)	実施事業名	事業費	補助金 (県費)
松山商工会議所 (松山市)	松山近隣地域と連携した滞在型観光商品開発事業	1,702	725
宇和島商工会議所 (宇和島市)	商店街振興センター事業	2,400	906
しまなみ商工会 (今治市)	大島石ブランド構築支援事業	751	374
愛南町商工会 (愛南町)	愛南ゴールド物産発信事業	2,406	869
合計		7,259	2,874

【事業の成果】

指標の名称	補助対象事業件数		備考
	実績値等	平成23年度値	
指標の方向性	5	4	

○ 平成23年度も前年とほぼ同数の取組みを支援することにより、地域経済の活性化、団体の企画力向上を図った。

カ

中心市街地・商店街活性化支援事業 (経営支援課)

予算額 4,981千円、決算額 4,577千円 (県費)、不用額 404千円

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、「まち」の顔として地域コミュニティの機能を担ってきた中心市街地・商店街のにぎわいを回復するため、国の認定計画に基づく取組みや、地域一体となった自主的・意欲的かつ継続的な取組みを支援するとともに、宇和島市において「商店街活性化フォーラム」を開催したほか、相談窓口の設置など県のサポート体制を確立した。

実施状況

事業主体 (実施主体)	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
松山市 (松山モータース実行委員会)	地元若者の手作りイベントとしてフアッソン・オンラインを開催することに加え、地元食材等の地域資源を提供するイベント等を実施し、商店街への幅広い世代の誘客を図った。	3,467	800
松山市 (松山大街道商店街振興組合)	インターネット時代に、より顧客の購買動機、プロセスに生じた変化に対応するため、ソーシャルメディアを活用し、情報発信のみならず顧客との交流を促すサイト「交流プラットフォーム」の設置・運営を行った。	1,498	556

松山市 (大街道3丁目まちづくり委員会)	地域の学校等と連携し、「言葉」をキーワードにした文化的な交流とお接待の気持ちをもってなすを商店街の文化祭を実施した。	2,109	782
松山市 (松山銀天街第一商店街振興組合・松山銀天街商店街振興組合)	やさしい街応援隊の広報部長として「ひめキョムンフルーツ缶」による銀天街商店街プロモーションビデオの放映や、「歩きタバコ禁止」「自転車走行禁止」「ポイ捨て禁止」等「まちづくりに憲章」を告知する標識等を製作・設置した。	1,645	580
西条市 (西条紺屋町商店街振興組合)	中心市街地活性化基本計画に基づき西条紺屋町商店街整備事業に係る実施設計を行った。	6,825	800
四国中央市 (川之江栄町商店街振興組合)	地域商店街活性化法の認定を受けるための商店街活性化事業計画づくりに向けて、地域住民のニーズを調査するとともに、各種活性化事業策定に関して必要な調査研究・研修などを実施した。	457	164
四国中央市 (ラスタ栄町商店街)	市内のまちおこし団体「かあねえまちおこし会」と連携し、冬季に商店街空間を利用して暖かみのあるイルミネーション(LED電飾)を実施した。	856	255
合 計		16,857	3,937

【事業の成果】

指標の名称	商店街における空き店舗率		
指標の説明	商店街の活性化によって減少する空き店舗率		
指標の方向性	↑	実績値等	備考
		平成21年度値 18.4%	平成23年度値 19.7%
		平成26年度目標値 18.0%	

○ 今後も引き続き、商店街の活性化に取り組む団体を支援する。

キ

まちの元気再生応援隊育成事業(経営支援課)

予算額 1,100千円、決算額 1,062千円(県費)、不用額 38千円

【事業の実施状況】

商店街と連携して商店街の活性化に取り組んでいる地域住民や関係団体の意欲的な人材やグループを商店街の脆弱なマンパワーを補う「応援隊」として育成することにより、今後の商店街活動がまちぐるみで展開できるリーダー人材として育成することを目標とした。

実施状況 (単位:千円)

事業主体	331盛り上げ隊(所在地:新居浜市)
実施場所	登道商店街(新居浜市)
事業内容	商店街で開催中の「さんさん産直市」に併せて仮装練り歩きパフォーオマンズや自作の劇を公演し、同産直市を盛り上げるための歌をCD制作したほか、活動に反映させるため取組みについてのアンケートとインタビューを実施した。 【事業概要】 ①劇公演及びパフォーオマンズの実施 ②テーマソング作成、CD製作 など
事業費	306千円
委託金額	300千円

事業主体	ウォークリーン実行委員会(所在地:松山市)
実施場所	松山大街道周辺
事業内容	大街道商店街周辺で障がい者・健常者を交えた清掃活動を実施し、併せて、エコに関するクイズやゲーム等のイベントを実施した。 【事業概要】 ①ウォークリーン実行委員会・執行部会(27回) ②ウォークリーン(清掃活動)開催(2回) など
事業費	301千円
委託金額	300千円

事業主体	スペースゆう 友の会(所在地:宇和島市)
実施場所	宇和島袋町商店街
事業内容	貸スペースとして運営している「スペースゆう」の店舗全体をリーススペースとして開放し、宇和島を舞台とした映画の上映や、リーススペースでの活動の情報発信を研究する検討会を開催した。 【事業概要】 ①コミュニティサイロンの開設 ②コミュニティ活動の情報発信 など
事業費	300千円
委託金額	300千円

【事業の成果】

指標の名称	商店街における空き店舗率		
指標の説明	商店街の活性化によって減少する空き店舗率		
指標の方向性	↑	実績値等	備考
		平成21年度値 18.4%	平成23年度値 19.7%
		平成26年度目標値 18.0%	

ク TOYOものづくり産業支援事業（産業創出課（東予地方局））

予算 3,050千円、決算額 2,943千円（県費）、不用額 107千円

【事業の実施状況】

東予地方局管内の産業支援機関等の連携により、地域が一体となり、地域のものづくり企業が抱える課題である「後継者の不足」、「地域連携による製品開発・市場開拓の必要性」に対し、次のとおり取り組んだ。

○TOYO産業ネットワーク（T-NET）の構築

上記課題に地域が連携して対応するために、東予地域の産業支援ネットワークを構築。

- ・構成機関（東予地方局、管内産業支援機関、愛媛県紙パulp工業会）計5機関
- ・協力機関（管内市町、高等専門学校、県試験研究機関、高等技術専門学校、（財）えひめ産業振興財団、（社）新居浜ものづくり人材育成協会）計14機関

○ものづくり企業見学リストの更新及び見学受け入れのマッチング

○ものづくり体験プログラムの開発・実証

○管内中小企業の新製品・新技術のフォローアップ

○管内中小企業を対象にしたマーケティングやデザインに関する講座の開催

【事業の成果】

指標の名称	ものづくり体験プログラムの開発件数			備考
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値 1件	平成23年度値 1件

○平成23年度については、四国中央地域でモデル校を1校（四国中央市立三島西中学校）選定し、プログラムの開発・実証を行った。

指標の名称	市場化が進んでいない新製品・新技術のフォローアップ件数			備考
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値 4件	平成23年度値 4件

○平成23年度については、上記のとおり4件（鉄工、機械、金属加工、食品加工各1社）をフォローアップした。

施策2 企業誘致・留置の推進

【施策の目標】

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい。

【施策の概要】

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めます。 など

主要な取組み

ア 企業立地促進事業（立地推進課）

予算額 827,517千円、決算額 436,836千円（県費）、  
不用額 390,681千円（立地資金貸付制度の融資実績がなかったこと等による）

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

・ 交付実績 10社、436,836千円

企業立地を促進するため工場等の新・増設のための融資資金を予算計上したが、平成23年度は利用がなかった。

- ・ 融資対象 立地企業（中小企業者を優先）
- ・ 対象経費 用地取得、生産施設及び設備
- ・ 融資限度額 対象経費の10/10以内、5億円（特に認める場合は10億円）
- ・ 貸付期間 15年（据置期間2年を含む）
- ・ 貸付利率 1.6%（24年3月現在）

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額			備考
指標の説明	↑	実績値等	平成22年度値 3,985人	平成23年度値 4,100人
			取得価額	54,526百万円

イ えひめ企業誘致アクション事業（立地推進課）

予算額 13,880千円、決算額 9,066千円（県費）、不用額 4,814千円（集客を担当した金融機関の尽力により広報活動費が不要になったこと及び会場使用料を節減したこと等による）

【事業の実施状況】

企業立地により雇用の拡大を図るとともに、地域経済の活性化に資するため、企業誘致活動を積極的に展開した。

○「えひめ産業立地フェア2011 in Osaka」の開催

県と金融機関が連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等を集め、本県の立地環境の紹介や県内すご技企業のPRを行い、企業誘致活動の端緒とした。

・ 開催日時 平成23年11月10日（木）15:00~18:00

・ 開催場所 ホテル大阪ベイタワー（大阪市）

・ 参加人数 168社 230人



○ 「えひめ東京ブランネットワーク」の構築

知事や市町長が上京し、県内に本社のある企業の東京事業所・支店・営業所の所長等を集めた意見交換会を開催し、取引先の企業投資動向等の情報提供を求める機会を設けた。

- ・参加者等 県内に本社のある企業の東京事業所長等、市町長等
- ・開催時期 平成23年8月3日(水) 15:30~17:30
- ・開催場所 都市センターホテル(東京都)
- ・参加人数 33名

(経済人13名、教育・金融機関4名、市町9名、県4名、企業誘致アドバイザー3名)

○ 「企業誘致アドバイザー」による情報収集力の向上  
愛媛出身等で、経済成長戦略重点分野に精通する企業や商社のOB4名を委嘱して情報収集等を行った。

- ・配置先等 愛媛県東京事務所(3人)、愛媛県大阪事務所(1人)
- ・活動内容 1人が2週に1日程度の企業訪問(東京・大阪事務所職員同行)、月1回程度東京・大阪事務所と訪問計画協議

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額		
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額(土地、建物、設備などの取得価額)。		
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値
			平成23年度値
			3,985人
			54,526百万円
			4,100人
			60,379百万円
			備考

ウ

企業誘致活動強化事業(立地推進課)

予算額 2,000千円、決算額 1,231千円(県費)、不用額 769千円

【事業の実施状況】

企業立地促進法に基づき、関係市町及び関係機関等とで組織する「愛媛県地域活性化協議会」において、県内5地域の基本計画の実現のため、企業誘致活動を実施した。(愛媛県地域産業活性化協議会負担金)

(参考:協議会実施事業)

- 企業誘致力向上のための勉強会等の実施  
委託先 帝国データバンク  
(主な内容)  
・ 企業情報の収集、分析による投資動向や雇用動向の把握  
・ 大和ハウス工業株式会社から講師を招いた勉強会の実施
- 企業誘致イベントへの参加  
開催日 平成23年11月10日  
場所 ホテル大阪ベイタワー(大阪市)  
(主な内容)  
県が知事のトップセールスにより開催した「えひめ産業立地フェア 2011 in Osaka」に参加するとともに、立地環境や地元企業のPRを行った。

【事業の成果】

- ・ 企業立地計画承認件数 50件(24年3月現在)

施策3 戦略的な海外展開の促進

【施策の目標】

県内企業が海外にもっと販路を開拓・拡大できるようにしたい。

【施策の概要】

県内企業の海外ビジネス拡大のためのトータルサポートや輸出を担う地域商社の育成・支援に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 愛媛の地域商社育成支援事業(産業政策課)

予算額 9,452千円、決算額 9,101千円(県費)、不用額 351千円

【事業の実施状況】

公募により選定した地域商社(香港・台湾・タイ:芙蓉海運船、シンガポール:愛媛エフ・ユー・ゼット㈱)を中心に、県内における事業説明やバイヤー招へいによる商談会を開催し、輸出企業の掘り起こしを行うとともに、現地における商談会の開催やプロモーション活動等に取組み、県産食品の販路開拓・拡大を図った。

【事業の成果】

指標の名称	地域商社の商談企業数		
指標の説明	地域商社と具体的な商談を行った県内企業数		
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値
			平成23年度値
			19
			21
			備考

○ 平成23年度は、香港に7社、シンガポールに2社、タイに12社が渡航し、現地バイヤーや飲食店等と直接商談を行った。(台湾については地域商社が渡航し、営業活動を実施)

イ

四国4県中国販路開拓事業(産業政策課)

予算額 6,092千円、決算額 4,341千円(県費)、不用額 1,751千円(中国の輸入規制のため、4県共同事業の内容を見直したことによる負担金の減)

【事業の実施状況】

成長著しい中国・上海市場において、四国合同商談会や販売拠点(ストックヤード)機能を活用した営業活動等に取り組むこととしていたが、福島原発事故による中国の輸入規制により事業計画を見直し、バイヤー招へいによる商談会の開催や企業訪問等を行った。

【事業の成果】

指標の名称	事業への参画企業数		
指標の説明	事業に参画する県内企業の数		
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値
			平成23年度値
			-
			4
			備考

○ 平成23年度は、県内企業3社がバイヤーと商談するとともに、県内企業1社をバイヤーが訪問した。

ウ ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営事業（産業政策課）

予算額 8,418千円、決算額 5,226千円（県費）、不用額 3,192千円（アドバイザー勤務時間の見直し（9時～17時→9時～15時）等による負担金の減）

【事業の実施状況】

ジェトロが設置している「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保し、本県産業の国際化を推進するため、同センターの運営に要する費用の一部を負担した。同センターは、「ジェトロ愛媛F A Z支援センター」を発展的に改組し、貿易・投資の総合支援窓口として18年4月に開設されたもので、設置者のジェトロを中心に、県等地元関係機関が連携・協調し、多様化する企業ニーズに迅速かつ的確に対応すること、県内企業の国際事業展開の拡大に貢献している。

○ 事業内容

- ・ 設置場所：アイテムえひめ3階
- ・ 設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・ 機能：貿易投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援、貿易手続サポート、各種支援事業等の実施
- ・ 構成機関：ジェトロ愛媛（2名：アドバイザー（社）愛媛産業貿易振興協会）、アシスタント
- ・ 愛媛県（貿易海運係の職員が交替で常駐）
- ・ (社)愛媛県産業貿易振興協会（アドバイザーとして常駐）
- ・ 愛媛エフ・エー・セット（相談内容に応じて随時対応）

・ 利用件数（23年度）

区分	アドバイザー				県職員	合計
	入力	輸出	対日投資	対外投資		
累計	85	201	1	85	37	409
月平均	7.1	16.8	0.1	7.1	3.1	34.1
						19.2
						53.3

※ 23年度の月平均利用件数は約53件となっており、輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応している。

【事業の成果】

指標の名称	センターの月平均の利用件数			
指標の説明	産業国際化センターを利用した県内企業の数（月平均）			
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成23年度値
			68	53
備考				

○ 東日本大震災や、これに起因する原発事故により、海外展開への取組みを一時見合わせた企業があったことなどから、相談件数が減少している。

エ 松山港外港地区整備事業（港湾海岸課）

予算額 698,586千円、決算額 629,226千円（国費 52,450千円、県費 408,878千円、その他 167,898千円）、繰越額 63,392千円、不用額 5,968千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

近年の混雑コンテナ等の輸送革新に伴い、効率的な物流システムを実現するとともに一般貨物の増大、船舶の大型化及び危険物貨物の集約化等に対応するため、松山港外港地区に多目的パークを整備することとしており、平成23年度は岸壁、泊地、臨港道路、緑地等の施設の整備を行った。

平成23年度実施状況

（単位：千円）

区分	事業費	財源		
		国	県	内 訳
直轄事業	483,781	—	322,521	その他
補助事業	110,722	52,450	57,811	461
公共継足	34,723	—	28,546	6,177
計	629,226	52,450	408,878	167,898

【事業の成果】

岸壁、泊地、臨港道路、緑地等の施設の整備を行った結果、良好な港湾空間の確保が図られた。

オ 三島川之江港金子地区港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 1,057,656千円、決算額 819,216千円（国費 45,870千円、県費 625,182千円、その他 148,164千円）、繰越額 237,335千円、不用額 1,105千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

三島川之江港を、高速自動車道との連結を活かした県東部地域における流通拠点とするため、内外貿易用大型ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等の整備を一体的に行うこととしており、平成23年度はふ頭用地、臨港道路、緑地等の施設の整備を行った。

平成23年度実施状況

（単位：千円）

区分	事業費	財源		
		国	県	内 訳
補助事業	98,847	45,870	41,384	11,593
公共継足	720,369	—	583,798	136,571
計	819,216	45,870	625,182	148,164

【事業の成果】

ふ頭用地、臨港道路、緑地等の施設の整備を行った結果、国際物流ターミナルの部分供用を実現した。

カ 東予港西条地区産業関連港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 73,684千円、決算額 43,189千円（国費 9,892千円、県費 10,214千円、その他 23,083千円）、繰越額 30,495千円

【事業の実施状況】

公共施設の被害防止、市民生活の不安解消など、防災面はもとより、本県の主力産業で地域経済にも多大な影響を及ぼす造船業および関連企業群の着実な発展と雇用の確保を図るため、東予港西条地区において、西条第1防波堤の整備を行うこととしており、平成23年度は防波堤整備に先立つ調査・設計を行った。

平成23年度実施状況

（単位：千円）

区分	事業費	財源		
		国	県	内 訳
補助事業	43,189	9,892	10,214	23,083

【事業の成果】

調査及び設計を行い、今後の工事の実施に向けた準備が図られた。

**施策4 新産業の創出と産業構造の強化**

【施策の目標】  
県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。

【施策の概要】  
産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など

**主要な取組み**

**ア 科学技術振興事業（地域政策課）**

予算額 2,289千円、決算額 1,186千円（県費）、不用額 1,103千円（会議開催回数削減等）

【事業の実施状況】

① 愛媛県科学技術振興会議  
平成12年度に策定（平成19年度に改定）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、23年度は、試験研究の成果と今後の試験研究のあり方や科学技術振興の推進方策等について審議した。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の中間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の3つの評価を行った。

○ 愛媛県科学技術振興会議の開催

委員 12名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、消費者・NPO関係者、公募委員  
委員長：樋口富士（愛媛大学社会連携推進機構相談役）

開催回数 2回（平成23年11月9日、24年3月21日）

審議事項 ・試験研究の成果と今後の試験研究のあり方について

・産業技術研究所 建設技術センターの廃止について

・科学技術振興指針について

○ 外部評価専門部会の開催

部会名	委員数	開催状況
衛生環境評価専門部会	6名	1回（10月）
産業技術評価専門部会	9名	2回（6月、10月）
農林水産評価専門部会	12名	2回（6月、10月）

② 戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企画力の向上と各機関（部門）の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成20年度に創設した。

23年度は、3プロジェクトから応募があり、「高度野菜栽培プラントの開発と旨味や栄養を保持する食品加工技術の開発プロジェクト」を採択した。

【事業の成果】

採択されたプロジェクトについては、担当部局において予算計上し、各研究機関が連携して、試験研究を実施している。

プロジェクト名	プロジェクト概要	参加機関
高度野菜栽培プラントの開発と旨味や栄養を保持する食品加工技術の開発プロジェクト	農林水産研究所が開発した底面給水栽培システムを利用して、低コストで付加価値の高い野菜類の栽培技術を確立する。また、省エネルギーで、低コストな環境制御装置の開発を行う。さらに、野菜類の特性を活かした介護食や病院食などソフト食品の開発を推進する。	農林水産研究所（企画環境部、農業研究所） 産技研究所（企画管理部、技術開発部、食品センター） ○愛媛大学

**イ 知的財産戦略推進事業（地域政策課）**

予算額 3,400千円、決算額 3,279千円（県費 2,231千円、その他 1,048千円）、不用額 121千円

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、庁内の連絡会議を開催をはじめ、日本弁理士会との協力協定に基づく同弁理士会との共催による「知的財産セミナー」の開催などを行った。

○ 「知的財産戦略推進連絡会議」の開催

開催状況 ・連絡会議（関係課室の課長補佐級で構成） 1回  
・ワーキングチーム（関係係長で構成） 1回

○ 知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用

有効期間 平成19年10月4日（締結日）～平成25年3月31日（※22年4月更新）  
協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など

○ 「知的財産セミナー」の開催

開催回数 6回（高校生向け：6校・計821名）

○ 県試験研究機関による研究成果の権利化促進

23年度権利化実績 特許権：出願8件、取得6件、審査請求中13件  
育成者権：出願0件、取得0件  
商標権：出願4件、取得3件  
著作権：登録0件

【事業の成果】

指標の名称	県内の特許登録数の増加		備考
指標の説明	知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。		
指標の方向性	↑	実績値等	
		平成22年度	平成23年度
		968件	成果は平成24年度以降に把握・検証
			全国平均値以上

**ウ 愛媛県農商工連携促進事業（産業政策課）**

予算額 20,012千円、決算額 17,211千円（県費）、不用額 2,801千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農林漁業者と商工業者の出会いから、良好で持続的な関係づくり、さらには双方がメリットを享受できる事業化に至るまでの一連のプロセスを、きめ細かく総合的に支援するため、両者の「出会いの場」としての現場見学・意見交換会の実施、連携体支援のための個別支援チームの結成や専門家の派遣、農商工連携フェアード事業を計画的・効果的に実施するための農商工連携プロジェクトマネージャーの設置、販路開拓を支援するため、FOOD EX JAPAN における愛媛県ブースの設置などを実施した。

【事業の成果】

指標の名称	支援事業採択件数		
指標の説明	当該事業のサポートによる農工商等連携促進法及びえひめ農工商連携ファンド等支援事業の採択件数		
指標の方向性	実績値等 ↑	平成22年度値	平成23年度値
		12件	16件
備考	平成23年度の目標値15件を達成。平成24年度は18件を目標とする。		

○ 個別支援チームや農工商連携プロジェクトマネージャーによるサポートにより、農工商等連携促進法やえひめ農工商連携ファンド等の支援事業も活用しながら、支援案件の事業化を目指す。

エ 健康ビジネス創出支援事業 (産業創出課)

予算額 3,036千円、決算額 2,407千円 (県費)、不用額 629千円

【事業の実施状況】

少子高齢化や人口減少社会の到来、ライフスタイルの多様化が進む中、健康の維持・増進や疾病予防に関するニーズ・欲求は高まっており、健康分野でのビジネスチャン스가拡大していることから、健康ビジネスに関心のある企業・団体を会員とする「えひめ健康ビジネス研究会」を核として、○セミナーやビジネスマッチングなどの開催を通じた情報交換や新分野進出の意欲喚起

○新たな健康ビジネスの創出に向けた会員相互の連携促進

など、「健康」をキーワードにしたビジネスへの取組企業の拡大を図った。

【事業の成果】

「健康」をキーワードにしたビジネスへの取組みを活発化させ、県内経済の活性化を図ることを目的として22年11月に設立した「えひめ健康ビジネス研究会」を核として、セミナーやビジネスマッチングの開催を通じた情報交換や新分野進出の意欲喚起に努めた。

(主な活動内容)

事業名	内容
総会及びセミナー 【H23. 7. 26】	【総会】 24企業・団体が参加。 【セミナー】 テーマ：成長分野に重点を置いた産業振興＝健康ビジネス連携政策の実践 講師：新潟県産業労働観光部新産業企画監 河合 雅樹 株式会社愛媛銀行の主催（愛媛県、えひめ愛フード推進機構共催）により東京都で開催された「メイドイン・愛媛 2011」に対するえひめ健康ビジネス研究会会員1企業の出展を支援 内容：ヘルスケアビジネスの創出に向けたプロジェクトチーム設立に向けた勉強会 【提案発表】 テーマ：ヘルスケア特区へのアプローチ 発表者：帝人ファイバー株式会社 ファイバー開発グループ 知財企画・管理 担当チーム長 本宮 哲也 【講演】 テーマ：ヘルスケア・アイランド：定常経済社会の絆 講師：京都工芸繊維大学 特任教授 梶原 亮爾

えひめ健康フェア

株式会社伊予鉄高島屋8階スカイドームで開催し、えひめ健康ビジネス研究会会員14企業が出展

2012  
【H24. 3. 10～11】

オ 新繊維産業技術センター整備事業 (産業創出課)

予算額 33,852千円、決算額 32,655千円 (県費)、不用額 1,197千円 (入札減少金による)

【事業の実施状況】

老朽化が進む繊維産業技術センター(昭和43年建設)について、平成22年度に設置した「新繊維産業技術センター整備検討委員会」からの答申に基づき基本計画を策定し、移転整備を進めた。

- ・建設場所 今治市新都市第一地区内
- ・施設規模等 約4,300㎡、本館RC3階 工房S1階
- ・開設 平成26年度予定

【事業の成果】

建築基本設計及び実施設計を行った。

カ 新繊維産業技術センター整備基金積立事業 (産業創出課)

予算額 388,970千円、決算額 388,303千円 (県費)、不用額 667千円

【事業の実施状況】

繊維産業技術センターの移転整備の財源に充てるため、電源立地地域対策交付金を活用し、新たに基金を造成し積立を行った。

・設置期間 平成23年度～25年度

【事業の成果】

「愛媛県新繊維産業技術センター整備基金」を造成し、積立を開始した。

キ 機能性成分を活かした商品開発支援事業 (産業創出課)

予算額 7,408千円、決算額 6,637千円 (国費)、不用額 771千円

【事業の実施状況】

地域特産品の機能性成分を活用した高付加価値商品の開発を促進し、県内食品産業の振興を図るため、食品加工業者等を対象としたセミナーの開催、商品開発プロジェクトチームの運営、支援に必要な産業技術研究所への機器整備を行った。

① セミナーの開催

機能性成分を活かした商品開発支援セミナーを5回開催した。(産業技術研究所食品産業技術センター主催)

日時	場所	内容	参加数
第1回 H23. 9. 6	テクノプラザ愛媛	・ヤエガキ醗酵技術における機能性素材開発について ・β-グルリプトキサンチンの多彩な機能性 ・伝統食品から機能性食品をつくる	25名
第2回 H23. 9. 14	産業情報センター	・身近なくすりのはなし-生薬へのいざないから県特産物の機能性成分分解まで	32名
第3回 H23. 9. 21	テクノプラザ愛媛	・抗疲労と抗老化効果が期待されるイミダゾールジペプチド ・8020ヨーグルトについて	25名
第4回 H23. 9. 26	テクノプラザ愛媛	・食品由来の機能性物質の探索と機能性食品及び化粧品原料への応用 ・農林水産物の機能性について	27名
第5回 H23. 10. 25	産業情報センター	・農林水産物の機能性物質の探索と機能性食品及び化粧品原料への応用 ・糖脂質に着目した自然免疫賦活技術とその商品化 ・機能性食品素材「サーテンペプチド」の開発と特定保健用食品への展開	27名



② プロジェクトチームの運営  
 具体的な商品開発に向け、3つのプロジェクトチームを設置し、協議・検討を行った。  
 (設置プロジェクトチーム)

- 水産物の機能性物質有効利用技術開発 P T
- 柑橘機能性物質有効利用(健康酒) P T
- プラットフォームの機能性成分を利用した商品開発 P T

③ 産業技術研究所への機器整備  
 電源立地地域対策交付金を活用して、企業の商品開発支援に必要な機器を整備した。

名称	数	用途	整備費用
スプレードライヤー	1式	水産物、野菜、果物等から抽出したエキスを粉末にする。	4,484千円

【事業の成果】  
 県内食品加工業者や大学等との連携のもと、3プロジェクトチームが設置され、機能性成分を活用した高付加価値商品の開発に向けた取組みが促進された。

ク 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業 (産業創出課)

予算額 25,816千円、決算額 25,570千円 (県費)、不用額 246千円

【事業の実施状況】

- ① 愛媛ものづくり企業すご技データベースの構築  
 愛媛ものづくり企業の優れた技術や製品に関する情報を収集し、データベースとして公開することで、愛媛の技術力を対外的に広くアピールし、知名度向上や取引促進を図った。
- ② 大型展示会への県ブース出展  
 大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談展開につなげた。
- ③ 大手企業とのマッチング及びトップセールの実施【金融機関との連携事業】  
 金融機関と連携による大手企業とのマッチングにおいて、知事自らがトップセールスを行うとともに展示商談会や個別商談会を実施し、具体的な商談展開につなげた。

【事業の成果】

愛媛ものづくり企業『すご技』データベースを構築し、これを活用して、大型展示会へ出展したほか、金融機関との連携による大手企業とのマッチングの実施、商社等へ知事自らがトップセールスを行うなど、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、大手企業と県内企業の商談展開を促進した。

(主な活動内容)

活動内容	成果
関西機械要素技術展 【H23.10.5~7】	県内企業10社が出展し、延べ844社の来訪、39件の引き合い等があった。
インタネポコン・ジャパン 【H24.1.18~20】	県内企業11社が出展し、延べ833社の来訪、87件の引き合い等があった。
商社へのトップセールス 【H23.11.14~H24.1.10】	住友商事、三菱商事、丸紅、伊藤忠商事、三井物産に対し知事がトップセールスを行い、すご技データベースや全国トップクラスの産業集積を紹介したほか、県内ものづくり企業の高い技術力や優れた製品のPRを行った。
日本電気とのビジネスマッチング 【H24.2.6】	県内企業16社が出展し、日本電気及びグループ会社の技術者約300人が来訪し、31件の引き合い等があった。

県内企業等47社・団体が参加し、延べ21社が東芝、花王の技術者等との個別商談を実施した。	県内企業等47社・団体が参加し、延べ21社が東芝、花王の技術者等との個別商談を実施した。
【H24.2.17】	【H24.2.17】
マツダとのビジネスマッチング 【H24.2.24】	県内企業12社と愛媛大学が出展し、マツダ及び関連企業の技術者等約430人が来訪し、24件の引き合い等があった。

ケ えぬめ愛あるソフト食商品化支援事業 (産業創出課)

予算額 1,122千円、決算額 706千円 (県費)、不用額 416千円

【事業の実施状況】

ソフト食等に係る供給側及び需要側双方の取り組みを促進しマーケットを拡大していくため、食品メーカー等及び医療・介護施設等向けのセミナーを開催した。

【事業の成果】

セミナー開催等の必要な支援を行うことにより、県内食品加工業者等がソフト食等の商品化に取り組む意識を啓発するとともに、ソフト食等の商品化を促進した。

(主な活動内容)

事業名	内容
セミナー 【H23.12.9】	視題①：進化した高齢者ソフト食と現場での活用 講師：酒和リハビリテーション診療研究所客員研究員 管理栄養士・農学博士 黒田 留美子 視題②：高齢者に向けた飽和蒸気調理の新しい展開 講師：三浦工業株式会社 食機・メディカル商品開発部 部長代理 若狭 晔

コ 建設産業再生支援情報発信事業 (土木管理課)

予算額 1,526千円、決算額 348千円 (県費)、  
 不用額 1,178千円 (総合相談窓口で対応可能な案件が多かったことによる)

【事業の実施状況】

建設業者等を対象とした総合相談窓口の運営、建設業の支援に実績のある専門アドバイザーの無料派遣相談を行う経営課題対応アドバイザーマッチング事業、ホームページやメールマガジンによる情報発信を実施した。

○建設産業再生支援インフォメーションセンター (総合相談窓口) への相談内容、件数

- ・相談件数：20件 (うち来庁：6件)
- ・相談内容：本業強化等 8件、新分野進出 11件、その他 1件
- ・相談者内訳：建設業者 15者、建設コンサルタント 4者、その他 1者

○国において平成23年度から実施した建設企業のための経営戦略アドバイザー事業に本県の支援事業を活用した2社を推薦し、国のスキームにおいて、経営革新に向けた重点的な支援を行った。

○経営課題対応アドバイザーマッチング事業の実施

経営革新などの自助努力に励む建設業者を対象に訪問相談を実施し、県からの各種支援制度の情報提供や経営課題の聞き取り等を行うとともに、具体的な課題を抱える企業について、「えぬめの建設業アドバイザーデータベース」等を活用し、経営課題の内容から最も適した専門アドバイザーを選定し、3回まで無料で相談に応じる事業を実施した。

・訪問相談件数 2件 (アドバイザー派遣回数 6回)

○ホームページ、メールマガジンによる情報発信

平成18年6月より建設産業再生支援ホームページを開設しているほか、県内の建設業者等を対象にメールマガジンを月1回発行し、支援施策や研修会の開催に関する情報発信をしている。



(メールマガジン配信先 平成24年3月31日現在、配布先 545 者 (うち建設業者 433 者))

【事業の成果】  
本事業の活用により、建設企業自らの経営改善、また、愛媛県建設産業経営革新等助成事業への採択や、国などの他機関の支援事業の利用に繋がると、建設企業の経営革新に向けた取組みに対する支援に一定の成果が見られた。

サ 建設産業経営革新等助成事業 (土木管理職)

予算額 40,443 千円、決算額 18,848 千円 (県費)、  
不用額 21,595 千円 (補助金交付額の減による)

【事業の実施状況】  
建設産業の構造改革を促進し、建設産業の再生による地域経済の活性化や雇用安定を図るため、県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた自助努力に対して必要な経費の一部を助成した。

平成23年度建設産業経営革新等助成事業補助金交付状況 (単位：千円)

事業者名 (所在地) 【事業区分】	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
㈱トミオカテント (松山市) 【経営基盤強化】	提案型ビジネスへの転換を図るため、経営管理の改善と営業力強化活動の実施	2,705	1,288
㈱徳田工務店 (松山市) 【経営基盤強化】	地熱利用システムや太陽熱温水器の制御盤の開発、モデルハウスのデータ収集、効果等の実証	3,567	1,698
スガノカブツ (四国中央市) 【経営基盤強化】	他県で成功している企業の建築ブランドや営業手法を取り入れた、自社ブランドの確立、人材教育や宣伝広告活動の実施	3,354	1,597
㈱河野工務店 (八幡浜市) 【経営基盤強化】	受動型営業からソリューション型営業への転換による個人顧客拡大を図るため、イベントの開催等の宣伝広告活動の実施	4,140	1,971
㈱さほ (松山市) 【経営基盤強化】	家庭用太陽光発電装置の導入販売及び設置事業に参入するため、施工、販売技術の習得や宣伝広告活動の実施	3,464	1,649
㈱杉野工務店 (松山市) 【経営基盤強化】	太陽光発電システムの販売・設置事業に参入し、電気事業者との提携による低価格かつ安心なシステム導入、販売促進活動の実施	4,665	2,000
A I D 建設㈱ (新居浜市) 【新分野進出】	新分野である不動産業のノウハウを習得するため、専門家の助言を受けることにも、研修等への参加、宣伝広告活動の実施	3,102	1,969
㈱富田建設 (宇和島市) 【新分野進出】	訪問介護、居宅介護、デイサービス等の福祉事業への進出を図るため、専門家による助言や業務支援ソフトウェアの導入及び宣伝広告活動の実施	3,229	2,000
大康建設㈱ (松山市) 【新分野強化】	除菌剤を繰り返しこんだ特殊セラミックボートを使用し水質改善装置の開発及びチラシ・ホームページによる宣伝活動の実施	4,337	2,000
㈱四国興業 (西条市) 【新分野強化】	自社独自の充填材を使った脱臭装置を開発するため、県内の産業廃棄物や間伐材等を原料とする充填材の処理効率等の検証実験の実施	5,630	2,000
中央道路㈱ (四国中央市) 【新分野強化】	養護しているチョウザメによる角肉加工品を開発するため、製造方法の検討や専門機関での分析、試作品の製造及び広告宣伝活動の実施	1,151	548
計		39,344	18,720

【事業の成果】  
一部企業においては、年度末時点で、試作品完成、実証実験の段階のものもあるが、販路開拓の実施により、新分野への進出、新規受注に繋がると、着実に成果が現れている。

指標の名称	経営革新等を行った業者数			
指標の説明	当該事業を利用し、経営革新等の取組みを行った業者数			
指標の方向性	↑	実績値等		備考
		平成22年度値	平成23年度値	目標値
		20 業者	14 業者	30 業者/年

シ 農業経営者起業力育成モデル事業 (農産園芸課担い手・農地保全対策室 (中予地方局))

予算額 1,973 千円、決算額 1,818 千円 (県費)、不用額 155 千円

【事業の実施状況】  
農工商連携や6次産業化など新事業の展開に意欲を持つ農業者に対して、マーケティング力や経営力など企業的経営感覚の習得を目的とするワークショップ方式の研修事業を (財) えひめ産業振興財団に委託のうえ実施した。

○ 実務研修  
経営環境の分析、経営戦略の展開方法及びW e b や産直市を活用した販売方法に関する講座など経営やマーケティングの基礎を学ぶ研修を実施した。

- 開催場所 テクノプラザ愛媛 (松山市久米窪田町)
- 開催回数 13 回 (7/5~2/16)
- 参加者 5 人~12 人/回

○ 実地研修 (先進事例視察及び中小企業者との交流会)  
6次産業化に係る成功事例の研究や民間企業者の経営姿勢等を学ぶ実地研修を実施した。

- 先進事例視察 (10/26~10/27) 視察先：伊賀の里モクモク手づくりファーム 外
- 中小企業者との交流会 (10/27、3/16) 場所：㈱みかん職人武田屋 外

【事業の成果】  
受講生からは、経営感覚やマーケティングなどについて総合的に学習することができたと好評であり、さらに次のレベルの研修にチャレンジしたいといった声もあり、やる気のある農家の意識醸成を図ることができた。

**政策② 産業を担う人づくり**

**目指す方向**

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用の場を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっとと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多彩な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

**第5章 若年者等の就職支援と産業人材力の強化**

**【施策の目標】**

働きたい人みんなが能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

**【施策の概要】**

きめ細かな就職支援により、意欲ある人が適切に就職できる雇用環境の整備に努めるほか、企業に求められ、成長産業を支える人材の育成に取り組めます。 など

**主要な取組み**

**ア ニート就労支援事業（労政雇用課）**

予算額 15,717千円、決算額 13,905千円（県費）、  
 不用額 1,812千円（訓練生交通費が見込みを下回ったことによる旅費等の減）

**【事業の実施状況】**

若年者雇用対策の一環として、県を挙げてニート対策に取り組む体制を整備し、ニートの長期化の防止や就業支援を行うとともに、支援への意識づくりのための啓発等を行った。

○愛媛若者サポート会議の開催

愛媛若者サポート会議において、幅広い分野の専門家の意見を集約しながら、本県におけるニート支援のあり方について検討し、「愛媛若者サポートプラン」の改訂を行った。

また、関係機関の担当者で構成する地域若者自立支援ネットワーク会議を開催し、連携体制の強化に努めた。

○地域若者サポートステーションの運営支援

ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間団体が運営）の円滑かつ効果的な運営を行うため、臨床心理士及びジョブトレーナーの配置並びにキヤリア開発プログラムの実施等について委託した。

・委託金額 13,008千円

・交付先 イオテックエーターサービス株式会社

○県民への意識啓発

ニートに対する誤ったイメージの払拭と、ニート支援への県民の意識づくりのため、フォーラムの開催やリーフレットの作成、専用ホームページの拡充等を行った。

**【事業の成果】**

指標の名称	地域若者サポートステーションでの来所相談件数（年度）			
指標の説明	就職へ向かうアクションを起こしたことを表す。			
指標の方向性	↑ 実績値等	平成22年度値	平成23年度値	備考
		3,495件	3,811件	平成23年度の目標値3,500件を達成。平成24年度は4,100件を目標とする。

○地域若者サポートステーションには、平成23年度中に、延べ4,950人が来所、来所相談件数は3,811件、224人が進路決定に至るなど順調な成果を上げている。

**イ**

**ものづくり人材育成支援事業（労政雇用課）**

予算額 13,520千円、決算額 8,852千円、（国費 4,330千円、県費 4,522千円）、  
 不用額 4,668千円（訓練生の減による）

**【事業の実施状況】**

地域経済の振興を図るため、ものづくり系の事業者が共同で行う認定職業訓練に対し、その運営費の一部を補助し、技能者を育成した。

認定訓練助成事業費補助金（補助率 国1/3、県1/3）

・補助対象

松山共同高等職業訓練校、愛媛県管工事協同組合連合会  
 今治地域造船技術センター、新居浜市のものづくり産業振興センター  
 運営費の一部を補助。

・事業内容

8,660千円（国費 4,330千円、県費 4,330千円）

【事業の成果】

各認定職業訓練施設において、業界・企業で必要とされる技能の習得・向上のための訓練に取り組み、訓練受講者の技能を向上させた。

ウ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 247,468千円、決算額 224,854千円（国費 224,758千円、その他 96千円）、  
 不用額 22,614千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

厳しい雇用失業情勢が継続していることから、23年度も、離職者訓練の定員を拡充し、離職者  
 に対して、再就職のための訓練機会の確保を図るため委託訓練を実施した。

○ 平成23年度実施状況 (単位：人)

訓練科	定員	実 施 状 況			就職率(%)
		入校者	修了者	就職者数	
OAビジネス初級コース	72	70	68	35	50.7
OAビジネスレベルアップコース	277	256	249	185	72.8
OAビジネスレベルアップコース (H24繰越)	15	15	-	-	-
OA事務・経理コース	30	30	24	26	92.9
OA事務・経理コース (H24繰越)	30	30	-	-	-
医療事務コース	59	59	57	35	61.4
介護福祉ヘルパー養成コース	100	86	80	62	75.6
介護福祉ヘルパー養成コース (H24繰越)	20	16	-	-	-
ホームヘルパー2級養成コース	80	80	79	52	65.0
士掛け・フォークリフト・クレーン技能講習コース	20	20	20	12	60.0
調理スタッフ養成コース	30	16	8	11	78.6
WEBビジネスコース	15	15	12	8	61.5
宅建主任者コース	15	15	13	7	50.0
介護職員基礎研修コース	30	28	27	24	88.9
電気工事士養成コース (22年度開講)	-	-	10	10	100.0
電気工事士養成コース (23年度開講)	10	9	-	-	-
介護福祉士養成コース (22年度開講)	-	-	21	19	90.5
介護福祉士養成コース (23年度開講)	60	12	-	-	-
保育士養成コース (22年度開講)	-	-	9	9	100.0
保育士養成コース (23年度開講)	15	10	-	-	-
農業科	10	10	9	2	20.0
事業主等委託訓練コース	3	3	1	2	66.7
PCスキル実践コース	30	31	21	19	67.9
WEBビジネス実践コース	15	15	30	31	61.5
WEBビジネス実践コース (H24繰越)	15	9	-	-	-
OA総務実践コース	45	45	25	31	81.6
OA・販売実践コース	15	-	-	-	中止
医療事務実践コース	45	45	42	27	62.8
【母子家庭の母等訓練】OA基礎コース	30	30	30	-	-
合 計	1,086	1,086	1,086	805	605

(注) 各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含む。

(注) 就職率は、就職者数/(修了者数+中途退校者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	委託訓練の訓練修了者の就職率			
指標の説明	訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了生+途中退校就職者)			
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成23年度値
			68.6%	70.8%
備考	平成23年度の日 標値 65.0%を達 成。 平成24年度日標 値 65.0%。			

○ 24年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、同等規模の訓練を実施する。

エ 障害者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 112,880千円、決算額 94,341千円（国費 61,513千円、県費 32,595千円、  
 その他 233千円）、不用額 18,539千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

高等技術専門校において、知的障害者及び発達障害者を対象とした職業訓練、(社)愛媛県精神障  
 害者福祉会連合会への委託による精神障害者を対象とした職業訓練、また、民間教育機関等への委  
 託により身体、知的又は精神障害者を対象とした短期間の職業訓練を実施した。

○ 平成23年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者	修了者	就職者数	就職率
OA実務科 (施設内)	松山校	発達	10名	10名	10名	9名	100.0
総合実務科 (委託)	松山校	精神	10名	10名	8名	5名	75.0%
知識・技能習得科 (委託)	新居浜校	身体 知的 精神	50名 (5コース)	42名	31名	9名	28.1
	松山校						
実践能力習得科 (委託)	宇和島校	精神	42名 (41コース)	42名	41名	31名	75.6
	全校						

(注) 就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含む。

(注) 就職率は、就職者数/(修了者数+中途退校者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	訓練修了者等の就職率			
指標の説明	訓練終了後3ヶ月後の就職者/(修了者+途中退校就職者)			
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成23年度値
			100.0%	96.4%
備考	施設内 委託 60.0%			

(注) 実績値等においては、総合実務科は施設内とする。

○ 障害者の就労促進に向けて、職業訓練の機会の確保を図るため、24年度も同等規模の訓練を実施

する。

オ 若年人材育成推進事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 43,166千円、決算額 42,089千円（県費）、不用額 1,077千円（事務費の経費節減による）

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を「えひめ若年人材育成推進機構」に委託し、同センターにおいて、若年者を対象に職業相談や職業適性診断等に基づき、個々のケースに応じたきめ細かな支援を就職・職場定着に至るまで行うほか、県内企業とのニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施した。

- 対象者
  - ・ 若年者（おおむね35歳未満）
- 事業内容
  - ・ ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）の維持管理
  - ・ ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）の運営委託
  - ・ 職業適性診断やキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
  - ・ 基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会の開催
  - ・ グループワークを取り入れた各種体験型セミナーの開催
  - ・ 若者と企業が出会う場、交流する場を提供する企業・若者交流会（ジョブコロポ）の開催
  - ・ 職場定着支援セミナーの開催
  - ・ 併設している学生職業相談コーナーでの職業紹介の実施 など

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数		
指標の説明	ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数		
指標の方向性	実績値等	平成22年度値	備考
	↑	1,665人	平成23年度値
			1,878人
			平成24年度目標値
			1,800人

- ジョブカフェ愛workを運営する「えひめ若年人材育成推進機構」とともに、若年者の就職支援、企業の人材採用力の向上及び若者と企業との雇用のミスマッチ解消などに取り組み、若年者の雇用情勢の改善に努める。

カ 新規学卒者就職支援強化事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 9,266千円、決算額 9,018千円（県費）、不用額 248千円

【事業の実施状況】

大学等新規学卒者の就職状況が厳しい中、一人でも多くの若者の雇用を促進するため、「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」に委託して、「新規学卒者対象コース」を設置し、新規学卒者等の就職支援を行うとともに、企業を訪問しての求人開拓を行い、新規学卒者等の就職環境の改善を図った。

（就職未内定者等支援事業）

○ 対象者

- ・ 平成24年3月卒業予定の未内定者
- ・ 平成23年3月新規学卒未就職者

○ 事業内容

- ・ 専任のキャリアコンサルタント及びコーディネーターを設置し相談体制を強化
- ・ 愛work登録学生の就職内定状況の電話調査
- ・ 就職活動のスキルアップを図るチャレンジセミナー（模擬面接会）の実施
- ・ 未充足企業と未内定者の出会いの場を提供する小規模な会社説明会の実施  
（県内企業の求人確保要請）
- ・ 地方局・支局の職員が、管内企業を訪問し求人確保を要請

【事業の成果】

指標の名称	新規学卒者対象コース利用者の就職決定者数		
指標の説明	新規学卒者対象コースを利用して、就職に結びついた人数		
指標の方向性	実績値等	平成22年度値	備考
	↑	646人	平成23年度値
			696人
			平成24年度目標値
			700人

- 上半期に平成22年3月卒業の未就職者を、下半期に平成23年3月卒業予定の未内定者を対象として、年間を通して切れ目ない就職支援を行った。

キ 愛媛の若者「就活力」向上支援事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 20,036千円、決算額 19,872千円（県費）、不用額 164千円

【事業の実施状況】

「情報収集力」「行動力」「ストレス耐性」などに課題を持つ若者を対象として、「就職に対する意識」や「働く意欲と能力」＝「就活力」の向上を図るため、フィールドワーク中心の実践的研修である「愛work就活道場」の実施と、ネットワーク上での若者同士の繋がりをつくる「愛work就活倶楽部」の運営を行い、優秀な人材と希望する企業とのマッチング促進を図った。

（愛work就活道場）

- 対象者 「情報収集力」「行動力」「ストレス耐性」などに課題を持つ若者（学生除く）
- 実施回数 年3回
- 事業内容

- ・ ビジネスマナー習得、企業飛び込み訪問等の実践的研修
- ・ 参加企業からの課題に対するブレゼンテーション
- ・ 参加企業との交流会
- ・ 就活道場の実施風景等をDVDに収めたものを企業に配布

（愛work就活倶楽部）

- 対象者 「情報収集力」「行動力」「ストレス耐性」などに課題を持つ就活中の学生
- 事業内容

- ・ 就活倶楽部登録者に対する就活関連情報の提供
- ・ 登録者同士の交流や情報交換等を目的としたミニセミナーの開催

【事業の成果】

- ・ フィールドワーク中心の実践的研修を通じて、課題を持つ若者が成長していく過程をDVDに記録し、企業に配布するとともに、ホームページで広く発信することにより、若者のイメージアップと理解促進を図った。
- ・ 就活倶楽部のネットワーク上での繋がりがや、ミニセミナーによるリアルな繋がりを通じて、若者の就職活動に対する不安の払拭やモチベーションの維持向上に努めた。

ク 愛媛県ふるさと雇用再生事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 1,486,758千円、決算額 1,401,181千円（基金）、  
 不用額 85,577千円（従事労働者の雇用期間短縮及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

国の「ふるさと雇用再生特別交付金」を原資として県に造成した4,510,000千円の基金を、平成23年度未だに取り崩しながら活用し、県において、地域の美情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて、安定的な雇用機会を創出する事業であり、平成23年度は459人を雇用了。

ケ 愛媛県緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 2,436,579千円、決算額 2,255,059千円（基金）、  
 不用額 181,520千円（従事労働者の雇用期間短縮及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した11,960,000千円の基金を、平成24年度未だに取り崩しながら活用し、県において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出や生活・就労相談を実施する事業であり、平成23年度は2,077人を雇用了。

コ 市町ふるさと雇用再生事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 829,387千円、決算額 754,429千円（基金）、  
 不用額 74,958千円（従事労働者の雇用期間短縮及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

国の「ふるさと雇用再生特別交付金」を原資として県に造成した4,510,000千円の基金を、平成23年度未だに取り崩しながら活用し、県からの補助金により市町において、地域の美情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて、安定的な雇用機会を創出する事業であり、平成23年度は198人を雇用了。

サ 市町緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 1,638,164千円、決算額 1,539,080千円（基金）、  
 不用額 99,084千円（従事労働者の雇用期間短縮及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した11,960,000千円の基金を平成24年度未だに取り崩しながら活用し、県からの補助金により市町において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業であり、平成23年度は1,286人を雇用了。

【事業の成果】（愛媛県ふるさと雇用再生事業、愛媛県緊急雇用創出事業、市町ふるさと雇用再生事業、市町緊急雇用創出事業）

指標の名称	緊急雇用対策による雇用創出数		
指標の説明	県及び市町の緊急雇用対策事業による雇用創出数		
指標の方向性	実績値等	平成22年度値	平成23年度値
	↑	県事業 2,352人 市町事業 1,252人	県事業 2,536人 市町事業 1,484人
			備考

○ 県事業、市町事業ともに、「ふるさと雇用再生事業」と「緊急雇用創出事業」の合計値

シ 緊急地域雇用維持助成事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 15,914千円、決算額 8,007千円（県費）、  
 不用額 7,907千円（補助申請件数が見込みを下回ったこと等による）

【事業の実施状況】

企業の集積度が低く雇用の受け皿が小さい地域\*における雇用の維持・安定を図るため、異変動の影響などにより事業活動の縮小を余儀なくされる中においても、従業員を解雇せず、一時的な休業により労働者の雇用の維持に努める事業主に対して、国が支給する「雇用調整助成金」又は「中小企業緊急雇用安定助成金」に上乗せして助成金を支給した。

※ 指定地域：南予地域全市町、久万高原町、砥部町

【事業の成果】

23年度助成金支給実績  
 ○ 支給事業所数 33事業所  
 ○ 助成金支給額 7,754,021円

ス 高校生職業人育成推進事業（高校教育課）

予算額 2,255千円、決算額 1,372千円（県費）、不用額 883千円  
 【事業の実施状況】

職業学科において、高校生職業人アピリティ育成事業の成果を生かし、3年間の教育プログラム の充実・改善を行い、即戦力となる職業人の育成を目指すとともに、普通科において、インターンシップ、大学・研究所訪問等の体験的学習を充実し、大学等卒業後の進路を見据えた勤労観・職業観の育成を図った。また、地域・産業界等との連携による人材育成のより一層の強化を行った。

【事業の成果】

指標の名称	1 インターンシップ参加生徒数 2 インターンシップ参加率 3 大学等での体験学習参加人数 4 インターンシップを実施している県立高校の割合	平成22年度値	平成23年度値	備考 平成24年度目標値
指標の説明	1 全日制高校(中等教育学校)におけるインターンシップに参加した生徒の割合 2 全日制高校において、インターンシップに参加した生徒の割合 3 普通科(理数科)単独校における大学等での体験学習参加人数 4 全日制高校のうち、インターンシップを実施している高校の割合	1 5,818人 2 20.1% 3 635人 4 83.9%	1 5,913人 2 20.9% 3 819人 4 85.7%	6,000人 21.1% 835人 85.9%
指標の方向性	↑	実績値等		

セ 高校生地域産業界担い手育成事業（高校教育課）

予算額 6,290千円、決算額 6,047千円（県費）、不用額 243千円  
 【事業の実施状況】

新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田の工業科設置校6校において、地域産業界との連携により、企業ニーズを踏まえた、専門的な知識や技術を習得するための実践的な取組を行い、地域企業への理解を深めるとともに、地域企業で活躍できる人材の育成に取り組んだ。各校では、工業教育活性化委員会の開催などを通じて、企業が求める人材像を具体的に把握するとともに、企業ニーズを踏まえた実践的な取組として、「匠の技教室」などを実施した。



【事業の成果】

- ・専門的な知識や技術の習得  
 技能検定 機械加工(普通旋盤作業) 3級 29名合格(H22: 20名)  
 技能検定 機械加工(マシニングセンタ) 3級 19名合格(H22: 10名)  
 第2種電気工事士 209名合格(H22:175名)
- ・地域企業で活躍できる人材の育成  
 平成23年度に県内企業に就職した生徒の割合 69.7% (H22:67.6%)

施策6 快適な労働環境の整備

【施策の目標】

働く人が生活と調和しながら働けるようにしたい。

【施策の概要】

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、労使関係の安定化を支援します。 など

主要な取組み

ア えひめ子育て応援企業育成事業(労政雇用課)

予算額 3,123千円、決算額 2,548千円(取費)、不用品 575千円

【事業の実施状況】

○えひめ子育て応援企業認証制度の普及  
 働きながら子育てしやすい労働環境を整備するため、「えひめ子育て応援企業認証制度」の普及・啓発を行い、企業の自主的な取組みの促進に努めた。

○家庭にやさしい企業支援事業  
 労働者が育児・介護等の役割を担いつつ就業を継続できるようにするため、事業主が自主的に行う仕事と家庭生活の両立支援に対する助成制度(男性の育児休業取得促進助成金、育児・介護短時間勤務制度等導入助成金)を設け、家庭にやさしい企業へ向けた取組みの普及・啓発を行った。

・23年度助成金交付実績

男性の育児休業取得促進助成金 1件 15万円  
 育児・介護短時間勤務制度等導入助成金 4件 120万円  
 ○ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の実現を目指し、多様でかつ柔軟な働き方が選択できるような雇用環境の整備促進のため、企業の経営者、人事労務担当者等を対象にセミナーを開催した。

- ・日時 平成23年11月18日(金) 13:30~16:30
- ・場所 東京第一ホテル松山 コスモホール
- ・参加者 90人
- ・内容 基調講演「イクメン社長の生産性向上講座」  
 パネルディスカッション「県内企業における仕事と家庭の両立支援の取組について」

○次世代育成支援に関する事業所調査事業

県内の2,000事業所を対象に、次世代育成支援に関する雇用環境の実態調査を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	えひめ子育て応援企業数			
指標の説明	えひめ子育て応援企業認証制度に基づき認証された企業の数(累計)			
指標の方向性	実績値等 ↑	平成22年度値	平成23年度値	備考 平成23年度の目標値320社を達成。平成24年度は380社を目標とする。
		243社	348社	

○緊急雇用創出事業を活用して、認証サポーターが企業を訪問し、子育て支援の必要性の啓発や認証取得に向けた具体的サポートを行っており、認証数が大幅に増加している。

### 政策③ 農林水産業の振興

#### 目指す方向

意欲的に経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

#### 施策7 力強い農林水産業を支える担い手の確保

##### 【施策の目標】

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

##### 【施策の概要】

6次産業化や木材の生産から加工、販売までを総合的に推進するほか、多様な担い手の確保・育成や組織化・法人化の支援に取り組みます。 など

##### 主要な取組み

##### ア 農業近代化資金融資事業（農業経済課）

予算額 35,578千円、決算額 27,015千円（県費）、不用額 8,563千円（貸付実績の減による）

##### 【事業の実施状況】

農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（23年度利子補給額：26,180千円）

##### 【事業の成果】

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

##### イ 農業者戸別所得補償制度推進事業（農産園芸課）

予算額 92,925千円、決算額 84,879千円（国費）、不用額 8,046千円（歳出節減努力等）

##### 【事業の実施状況】

農業者戸別所得補償制度の円滑な推進を図るため、農業者等へ普及啓発を行う協議会及び同制度の支援を行う市町に対し必要経費を助成。

・平成23年度実施状況

事業内容	事業実施主体	県補助金 (千円)
・市町段階における指導・助言 ・産地資金の単価設定、市町等への指導等	県	2,781
・地域農業再生協議会に対する指導・助言 ・農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動 ・不作付地の解消に向けた取組への助言・指導 ・愛媛県農業再生協議会の運営等	愛媛県農業 再生協議会	7,809

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者に対する説明会の開催</li> <li>・対象作物の農業者別生産数量目標の設定</li> <li>・対象作物の作付面積等の現地確認</li> <li>・産地資金の単価設定</li> <li>・農業者の水田・畑情報等の整理</li> <li>・地域農業再生協議会の運営等</li> </ul>	18市町 〔地域農業 再生協議会〕	74,289
合計		84,879

##### 【事業の成果】

・本県における23年度農業者戸別所得補償制度の交付件数は18,871件で、前年度のモデル対策に比べ451件増加(+2.4%)した。(全国では△1.1%と減少)

#### ウ 6次産業化産地ステップアップ事業（農産園芸課）

予算額 15,500千円、決算額 8,863千円（県費）、  
不用額 6,637千円（入札減少額並びに推進事業費の削減努力による）

##### 【事業の実施状況】

国際化が進展する中で6次産業化も踏まえた安定的な経営改善を進めていく必要があるため、6次産業化に向けたビジョンづくりや計画策定、加工品開発や生産体制強化までの総合的な支援を行い、力強い産地づくりを進めた。

・平成23年度実施状況

事業主体	作目	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	取組概要
今治市	野菜	15,692	4,200	・乾燥野菜パウダーを利用した加工品 ・残留野菜分析機、農産物乾燥機、乾燥野菜粉碎器の整備
	野菜 (たまねぎ)	4,465	1,514	・契約規格以外の袋詰め販売 ・作業機械（機械化一貫体系）の整備
内子町	野菜	3,347	1,183	・野菜ソース、ソルベ製作 ・簡易ハウスの整備
宇和島市	野菜 (ほうれん草)	3,398	1,199	・調整作業を簡素化した商品開発 ・軟弱野菜の調整機、包装機の整備
合計		26,902	8,096	

##### 【事業の成果】

○残留野菜分析を実施し、消費者の安全・安心の要求に応えるとともに、旬の農産物の売れ残りを乾燥粉末に加工することで、パンやケーキ等へ利用し農家所得の向上が図られた。

○集落営農法人の労働分帳や土地利用の面から、たまねぎの機械化による栽培拡大を図るとともに、契約規格以外を直販により、所得向上が図られた。

○簡易ハウスを活用した安定生産・計画出荷を目指すとともに、加工品の生産も計画的に対応できる体制を整備し、安定的な農家収入の確保が図られた。

○手間のかかる出荷形態を見直し、出荷調整作業の軽減を図った結果、作付け面積や栽培農家の拡大が図られた。

エ 愛媛水田農業経営立対策事業（農産園芸課）

予算額 14,905 千円、決算額 13,930 千円（県費）、不用額 975 千円

【事業の実施状況】

国の農業施策に対応した本県水田農業の持続的な発展を図るため、「えひめ農業振興プラン2011」を基本に、生産調整の円滑な推進や戦略作物の生産拡大と担い手の育成、新規需要米の需要拡大、気象変動等に対応した品種・技術の表証、機械・施設の整備等に取り組んだ。

・平成23年度実施状況

項目	内容	事業実施主体	県補助金 (千円)
えひめ米麦 需要拡大推 進事業	・米粉を用いた料理教室 ・高温対策品種・技術試験 ・はだか麦（マンネンボシ）の作付 拡大（種子助成） ・表証展示圃 等	・ 1 農業団体 ・ 4 J A	1,375
生産調整円 滑化指導推 進事業	・生産数量目標の作成 ・生産調整方針作成指導 ・生産数量目標の配分、計画書の 配付・回収 等	17市町 〔農業再生 協議会等〕	4,870
戦略作物等 導入経営基 盤強化事業	・戦略作物等の生産拡大、品質・ 生産性向上に必要な機械・施設 の改修・整備（コンバイン、麦播 種機、施肥機、管理機 等）	・ 5 J A ・ 1 生産集団	6,936
合 計			13,181

【事業の成果】

本事業の推進を通じ、県域では米の生産調整を達成するとともに、はだか麦は生産量日本一（25年連続）を維持し、次年産麦についても生産量の約1.5倍の購入希望数量を確保するなど、需要に即した県産米の生産推進や麦の作付拡大に向けた条件整備が図れた。

オ 野菜生産出荷安定資金造成事業（農産園芸課）

予算額 5,924 千円、決算額 5,924 千円（県費）

【事業の実施状況】

野菜生産出荷安定法（S41年制定）に基づき、野菜の価格が著しく低落了した場合に生産者に一定の価格補てんを行うことと、野菜生産農家の経営安定と意欲の高揚を図り、産地の維持・拡大と消費者への安定供給を図った。

・平成23年度実施状況

事業区分	対象等	事業費 (千円)	財 源 内 訳		
			国	県	市町
指定野菜価格安定対策事業	20 指定産地の9品目	47,187	28,625	9,267	9,295
特定野菜供給確保産地育成施設補給事業	29 産地の15品目	28,207	10,797	8,705	8,705
野菜価格安定資金造成事業	対象野菜3品目	21		11	5
転作野菜価格安定制度	転作野菜6品目	174	87	43	22
合 計		75,589	39,509	18,026	18,027

(単位:件、千円)

【事業の成果】

- 指定野菜価格安定対策事業（国制度）においては、野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）に基づき、独立行政法人農産物振興機構が実施する野菜生産出荷安定資金の造成に対し、社団法人愛媛県園芸振興基金協会を経由して助成し、野菜指定産地における指定野菜の安定的生産と出荷を図った。
- 特定野菜供給産地育成価格差補給事業（国制度）については、野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）に基づき、社団法人愛媛県園芸振興基金協会が実施する特定野菜等価格差補給事業に対して助成し、特定野菜等供給産地における安定的生産と出荷を図った。
- 野菜価格安定資金造成事業（県単）においては、愛媛県野菜価格安定資金造成事業費補助金交付要綱に基づき、社団法人愛媛県園芸振興基金協会が実施する野菜価格安定資金造成事業に対して助成し、県内の野菜自給率の向上を図る事業として、県内野菜産地を育成した。
- 転作野菜価格安定対策では、水田営農活性化対策に対応するため、転作に係る野菜について価格差補給事業を実施し、転作野菜の定着と価格の安定を図った

カ 青年農林漁業者やるゝサポート支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 10,539 千円、決算額 10,181 千円（県費）、不用額 358 千円

【事業の実施状況】

備かる農林漁業の実践を進め、地域の農林水産業の活性化を目指すとともに、柔軟な発想と大胆な行動力を持った若い人材の育成を図るため、意欲ある青年農林漁業者が消費者や商工業者等との連携や新たな流通・販売に取り組み活動を支援した。

併せて、自らの経営や産地の抱えている問題点の解決、農林漁業・農山漁村の理解促進を図る活動等に対して支援を行い、経営の改善や新たな展開を促進するとともに、第一次産業の魅力発信により、農林漁業子弟等が新規就業するきっかけづくりを促進した。

○新たな流通・販売等備かる農林漁業への取り組み

- ・農産物直売所向けの商品開発や販促方法の講習
- ・首都圏への新規販売ルートの開拓・確立し、経営の合理化を図るためのモデル的取り組みを実施
- ・水産加工品を作り、インターネットを活用した販売や量販店にてPR活動を実施
- 地域農林漁業の活性化への取り組み
  - ・ 廃棄物の削減や作業の省力化を図るため、生分解性マルチの導入試験を実施
  - ・ 新たな観光スポットとして耕作放棄地を活用したスイセンの作付けを実施
  - ・ 鳥獣害防止対策のとして、捕獲、解体技術者育成のための研修会を開催
  - ・ 地域内の宅地等に接する里山区域で、放任園を借り受け整理整備し、森林と林産物の複合経営整備を進め、一般市民の近くで見えて里山区域の整理整備の方向を普及啓発

○田舎暮らしへの理解促進への取り組み

- ・ 農業体験や産地消パターティ等を通じて都市住民との交流を促進
- ・ 県内外の小学生を対象とした農業出前授業や農業体験学習を実施

指標の名称	青年農業者組織、組織員等が取り組むプロジェクト活動件数		
指標の方向性	実績値等	平成22年度値	平成23年度値
		58件	64件

○引き続き、青年農業者の自主活動を支援し、青年農業者の育成に努める。

【事業の成果】

青年農林漁業者が、地域の実態に即した特色ある活動を企画・実践することで、組織活動の活性化が図られたとともに、備ける農業へ向けた個々の将来ビジョンの確立や食育活動等を通じた1次産業の情報発信の重要性を認識し、経営改善へ繋げることができた。

キ

認定農業者経営改善支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 20,500 千円、決算額 15,877 千円（県費）、不用額 4,623 千円（事業量減等）

【事業の実施状況】

中山間地域において、地域を担う認定農業者が、経営改善を計画的に行うために必要な機械・施設をリース会社等から借り受ける場合に、当該リース物件の取得に必要な費用の一部を次のとおり助成した。

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金（県費）
宇和島市農業再生協議会 外5団体	トラクター、コンバイン、高所作業車など、認定農業者の経営改善に必要な機械・施設 14 件	48,080	15,753

【事業の成果】

認定農業者の経営改善計画に沿った機械等の導入により、認定農業者自身の経営改善と合わせて、集落内の農地集積や耕作放棄地の抑制が図られた。  
また今後は、加工品開発や雇用の拡大につながっていく計画である。

ク

あぐりすとクラブプロジェクト活動支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 9,850 千円、決算額 8,927 千円（県費）、不用額 923 千円

【事業の実施状況】

意欲ある農業者や県内外の民間企業等で構成された「あぐりすとクラブ会員」403 名（うち、農業者会員 253、企業会員 150）を対象に、農業者の経営能力の向上、会員相互のノウハウや技術等を活用した新商品、新サービスの開発、販路開拓等への取組み、農業関連ビジネスの創業等を支援した。

○ ビギナーズ活動支援事業

- ・ 会員情報交流会やビジネススキラアップ研修会の開催（のべ13 回）
  - ・ 情報誌「あぐりすと」の発行（3,000 部）
  - ・ HP やメールによる情報提供（41 回）
- プロジェクト活動支援事業
- ・ コーディネーター支援による課題解決の取組み（41 課題）
  - ・ 展示商談会等への参画支援（7 回）
- プロフェッショナル活動支援事業
- ・ 会員が取り組んだプロジェクト活動を基に、具体的なビジネス化に向けた自主的活動への支援（補助率 1/2 以内、助成上限額 500 千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金（県費）
プロジェクト活動を取り組んだ7会員	販促資材制作、販路拡大、女性企業家のコラボ商品開発、新規加工品開発 など	4,318	2,073

【事業の成果】

交流会や研修会等を通じて、スキルアップした農業者会員の中の7 会員が、販路開拓活動、新商品開発、販売戦略の見直しなどに取り組み、6 会員が新規販路開拓、3 会員が新商品開発、1 会員が販売戦略を見直し、販売額が増加するなどの成果があった。

ケ

耕畜連携集落活動支援事業（畜産課）

予算額 6,277 千円、決算額 5,644 千円（県費）、不用額 633 千円

【事業の実施状況】

耕種農家と畜産農家のコーディネート活動の実施や飼料稲等の生産の受託活動への支援、畜産農家の飼料米購入経費等に対して補助を行った。

事業区分	事業主体	事業費	補助金（県費）
地域資源有効活用指導事業	県	—	—
飼料稲等生産体制推進事業	9 組織	7,076 千円	2,494 千円
県産飼料活用モデル育成事業	7 組織	5,947 千円	1,982 千円

【事業の成果】

耕種農家と畜産農家の連携に向けた合意形成が進められ、作業受託組織が行う飼料稲等の生産や畜産農家における飼料米等の導入の拡大が図られた。

コ

フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 14,231 千円、決算額 10,556 千円（県費）、不用額 3,675 千円（研修受講者の減による）

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレストスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

- フォレストスター養成コース 修了者 5 名  
森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。
- フォレスト・マイスター初級コース 修了者 3 名  
現場のリーダーに必要となる基本的知識・技術・資格等の習得研修で、測量、木材搬出、素材評価、木材加工、林道の設計・開設技術などを講習した。
- フォレスト・マイスター上級コース 修了者 6 名  
高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。
- 森林施業プランナー養成コース 修了者 29 名  
森林所有者に対し、必要な施業やコスト計算、施業提案を行うことができる営業マンの養成講習を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	新規林業就業者数		備考
指標の方向性 ↑	実績値等	平成 22 年度値 平成 23 年度値	備考 平成 26 年度目標値 140 人
		135 人 120 人	

サ

森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 25,402 千円、決算額 25,140 千円（その他）、不用額 262 千円

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生充実等を図るため、以下の事業を実施した。

- 森林組合作業班等確保育成事業
    - 林業退職金共済掛金への助成(234名)
  - 林業労働安全衛生推進事業
    - 林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費助成(307名)
  - フォレスト・マイスター育成研修助成事業
    - 県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成(14名)
  - 支援センター推進事業
    - 林業センターの育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費助成
  - 蜂アレルギー災害未然防止対策事業
    - 蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費助成(221名)
  - 林業技術研修資格取得促進事業
    - 基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成(74名)
  - 高性能林業機械レンタル・リース助成事業
    - 高性能林業機械の借受経費助成(25台)
- 【事業の成果】  
 資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

シ 漁業近代化資金融資事業(漁政課)

予算額 76,713千円、決算額 75,459千円(県費)、  
 不用額 1,254千円(貸付実績が計画を下回ったことによる)

【事業の実施状況】

漁業者等の資本整備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、23年度は、平成7年から23年に貸し付けられた資金について、約74,965千円の利子補給を行った。

【事業の成果】

設備等に意欲は減退しているものの、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は最強く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られ、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。なお、23年度の利子補給承認は、264件、3,153,510千円であった。

ス 新しい東予農業支援事業(農産園芸課担い手・農地保全対策室(東予地方局))

予算額 3,135千円、決算額 2,816千円(県費)、不用額 319千円

【事業の実施状況】

東予地方局では農業の担い手不足や耕作放棄地の拡大等に対応するため、企業の農業参加を支援するとともに、モデルJAであるJA周桑にアグリサポートセンターを設置し、地域農業の振興や担い手の定着につながる有望な作物の美証園を通じた担い手の育成、季節的な農作業をサポートできる人材を育成するほか、農地情報の提供・農地の有効利用を推進することにより、農家・JA・企業が有機的に連携し、人・農地・作物の対策に一体的に取り組み新しい東予型農業の確立を目指した。

○東予農業緊急サポートモデル事業

- ・関係機関・団体で構成するアグリサポートセンター設置運営協議会の開催
  - ・JA周桑に設置している「JA周桑アグリサポートセンター」において、有望作物の実証園での実践的研修や農作業をサポートする人材育成のほか、農地の有効利用等を進め、集落座談会等で今後の農地活用について検討
  - ・局内のJA等を対象にアグリサポートセンターの設置啓発研修会を開催
- 企業の農業参加促進事業
- ・参入企業の連携・組織化
  - ・農業参加企業ネットワーク組織の結成及び研修会の開催

・参加支援の検討

- ・関係機関・団体による検討会を開催し、企業の農業参加に対する受入れ体制を強化
  - ・企業の農業参加支援
- 新規農業参加に対する相談と農業参加受入れマニュアルの作成

【事業の成果】

- 東予農業緊急サポートモデル事業
  - ・アグリサポートセンターの円滑な運営等について協議するため、県・市・JA等を構成員とする運営協議会を7月8日に開催し、活動内容について検討した。
  - ・JA周桑に事業を委託し、「JA周桑アグリサポートセンター」を核として、地域農業を維持・発展させていくため、今後有望な水稲、野菜、果樹の9品目の候補を選定し、技術・経営面の実証をするほか、農作業を支援する人材の育成や耕作放棄地及び解消状況をマップに再整理し、集落座談会を通じて今後の活用策について検討した。
  - ・東予地方局管内のJA等を対象として3月12日にアグリサポートセンターの設置啓発研修会を開催し、設置を啓発した。
  - ・4月5日、JAおちいまばりに「JAおちいまばりアグリサポートセンター」が設立された。
- 企業の農業参加促進事業
  - ・11月29日に農業参加企業ネットワーク組織「東予アグネット会」(加入企業22社)を結成し、研修会を3回(11/29、1/19、3/22)開催した。
  - ・関係機関・団体による検討会を11月15日に開催し、受入れや経営支援体制を強化するとともに「農業参加受入れマニュアル」の作成及び「企業の農業参加マニュアル」の改訂を行った。

・23年度の新規企業による参加相談は4社増加し、参加検討企業は12社となった。また、管内参加企業は23年度中に2社増加し、当事業により農業参加した企業は8社となった。

指標の名称	管内の新規農業参加企業数		
指標の説明	農業生産法人又は定義変更によって農業経営をはじめた企業数		
指標の方向性	↑	実績値等	備考
		平成22年度値	平成23年度値
		新規参加企業4社(計6社)	新規参加企業2社(計8社)
			目標 H23~H27 累計 11社(えひめ農業振興プラン2011)

○農業参加した企業本体の業態

建設業4社(内23年度参加1社)、社会福祉法人1社、食品加工業2社(内23年度参加1社)、サービス業1社  
 企業からの参加、経営相談に対しては個別に対応し、円滑な参加と定着を支援した。

指標の名称	管内の新規就農者数		
指標の説明	学卒及びU・Iターン、定年退職等により、新しく就農した人数		
指標の方向性	↑	実績値等	備考
		平成22年度値	平成23年度値
		新規就農者43人	新規就農者35人
			目標 H23~H27 累計 97人(えひめ農業振興プラン2011)



○新規就農者の内訳

個別就農 20人 (40歳未満6人、40歳以上65歳未満14人)、  
 農業法人等への就農 15人  
 若い就農者の掘り起こしのため、農業高校等教育現場への働きかけを行うとともに、退職者等の就業支援を行い、積極的に新規就農者の確保に努めた。

セ 四国カルスト産肉用牛繁殖強化事業 (畜産課 (中予地方局))

予算額 779千円、決算額 700千円 (県費)、不用額 79千円

【事業の実施状況】

本県唯一の和牛の公共牧場である四国カルスト牧場の機能強化を支援することにより、同牧場の活性化と本県の畜産振興に資するため、和牛改良指導強化及び放牧管理機能強化に取り組み、データを集積し、科学的根拠に基づく指導を行った。

(1) 和牛改良指導強化事業

預託牛(繁殖雌牛)の遺伝能力・体型・血統等を基に交配種雄牛を選定するとともに、妊娠鑑定時に超音波画像診断装置を用い、牛胎児の性の判定を行った。

- ・ 交配種雄牛選定頭数：104頭
- ・ 妊娠鑑定実施頭数：延べ194頭
- ・ 胎児性別別実施頭数：延べ166頭

(2) 放牧管理機能強化事業

預託牛の血液生化学検査及び草地調査を実施するとともに、長期不受胎牛に対しては、ホルモン製剤等を活用した人為的発情誘起処理を施した。

- ・ 血液生化学検査実施頭数：延べ303頭
- ・ 草地調査回数：5回
- ・ 長期不受胎牛治療頭数：延べ13頭

【事業の成果】

指標の名称	入牧牛頭数		
指標の説明	姫鶴牧場に入牧した牛の頭数		
指標の方向性	↑	実績値等	備考
		平成22年度値 81頭	平成23年度値 104頭

指標の名称	受胎率		
指標の説明	姫鶴牧場で人工授精を実施した牛の受胎率		
指標の方向性	↑	実績値等	備考
		平成22年度値 81.4%	平成23年度値 85.3%

施策B 攻めの農林水産産を展開するための基盤整備

【施策の目標】

豊かな田畑や棚田地、漁場をもっと増やしたい。

【施策の概要】

水田の大区画化や棚田地の圃内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、生態系と調和した漁場の造成などの基盤整備に取り組みとともに、鳥獣害防止対策を推進します。 など

主要な取組み

ア 県単独土地改良事業 (農地整備課)

予算額 89,812千円、決算額 74,765千円 (県費)、  
 不用額 15,047千円 (入札減少金による)

【事業の実施状況】

経営を合理化し、生産力を増強させるため、市町、土地改良区等が行う土地改良事業に対する本工事費、用地買収及び補償費に対し、補助金を交付した。

小規模団地を対象に受益面積の合計が5ha以上 (中山間は1ha以上) のかんがい排水事業、ほ場内農道事業を実施した。

平成23年度実施状況

区	分	地区数	補助対象事業費	補助金
県単	独	26	177,199	73,237
県事務費 1,528千円 (県費)				

(単位：地区、千円)

【事業の成果】

かんがい排水事業や農道整備事業を行った7市町及び7土地改良区に対して、交付金による助成を行い、地域の実情に即したきめ細やかな基盤整備の推進が図られた。

イ ほ場整備事業 (農地整備課)

予算額 373,866千円、決算額 285,214千円 (国費 132,365千円、県費 90,170千円、  
 その他 62,679千円)、繰越額 88,324千円、不用額 328千円

【事業の実施状況】

ほ場と農道、用排水路を一体的に整備することで、農業生産性の向上、水田の汎用化が図られ、併せて事業を契機として担い手への農地利用集積の促進が見込まれる5地区において区画整理及び暗渠排水工事 (ハード) を実施し、このうち4地区では、担い手へ農地利用集積の促進を図る、農業経営高度化支援事業 (ソフト) を実施した。

○ハード事業実施地区：天満上地区 (四国中央市)、

高田地区、氷見上部地区、新宮・藤木地区、大兵衛南地区 (西条市)

【事業の成果】

○ソフト事業実施地区：高田地区、氷見上部地区、新宮・藤木地区、大兵衛南地区 (西条市)

なほ、氷見上部、新宮・藤木、大兵衛南地区の3地区は平成23年度新規着手した。

ウ 鳥獣害防止緊急対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 79,267千円、決算額 76,749千円（国費 62,072千円、県費 14,677千円）、  
 不用額 2,518千円（入札減等）

【事業の実施状況】

○鳥獣被害防止総合対策事業（国補）  
 野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、  
 市町協議会等の推進体制の整備や、防護柵等の施設整備を支援した。

【推進事業】 事業主体 12市町（12市町協議会）

事業内容 市町協議会の開催、研修会の開催、箱わな等の導入

事業主体 6市町（6市町協議会等）

事業内容 鉄筋柵、電気柵、獣肉処理加工施設等の整備

○鳥獣害防止施設整備事業（県単）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、国庫補助の対象とならない防護柵等の  
 施設整備を支援した。

事業主体 9市町（9市町協議会等）

事業内容 鉄筋柵、電気柵、箱わな等の整備

○鳥獣害防止対策推進事業（県単）

【体制整備事業】

行政および関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣  
 害防止対策協議会（地分局・支局段階）の開催や、鳥獣害防止対策の指導者育成研修  
 会の開催等を行った。

【普及推進事業】

市町被害防止計画の策定支援や、市町協議会における助言等を行った。

【実証展示園設置事業】

県内3箇所の県施設内に防護柵等を実証展示し、効果的な鳥獣害防止対策について  
 技術指導等を実施した。

○愛媛大学連携事業

専門的知見を有する愛媛大学農学部に研究委託し、県内3地区での住民を交えた地域活動  
 を通じて、被害対策の実態や背景の分析、分析結果に基づいた具体的な対策の検討等を行い、  
 集落ぐるみで取り組む被害防止対策の手法等が明らかにされた。

【事業の成果】

鳥獣を農地等に寄せ付けない防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が促進さ  
 れたほか、指導者育成研修や実証展示園での技術指導等を通じて指導的人材の育成も図られるなど、  
 地域ぐるみで鳥獣害に立ち向かう取組みが促進された。

エ イノシシ等有害鳥獣総合対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 13,632千円、決算額 10,777千円（県費）、不用額 2,855千円（事業量減）

【事業の実施状況】

○イノシシ等有害鳥獣捕獲事業  
 有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを  
 捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 松前町を除く19市町

基準経費 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル10,000円/頭、カラス500円/羽

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ4,874頭、ニホンジカ1,189頭、ニホンザル150頭、  
 カラス2,927羽

○イノシシ農作物被害防止特別対策事業

イノシシの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるイノシシを捕獲  
 した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 14市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ4,097頭

○ニホンジカ緊急捕獲事業

ニホンジカの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるニホンジカを  
 捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 6市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ603頭

【事業の成果】

有害鳥獣捕獲数が、イノシシ8,311頭から8,971頭に、ニホンジカ1,656頭から1,792頭になる  
 など、有害鳥獣の捕獲が促進された。

オ ニホンジカ森林被害防止対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 10,000千円、決算額 6,505千円（県費）、不用額 3,495千円（事業量減）

【事業の実施状況】

森林等を保全するため、市町が、狩猟期間中にニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行う  
 のに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 5市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ1,360頭

【事業の成果】

狩猟の対象としてあまり好まれていないニホンジカの捕獲が促進された。

カ 県単独林道整備事業（林業政策課）

予算額 65,917千円、決算額 64,500千円（県費）、不用額 1,417千円（入札減少金発生のため）

【事業の実施状況】

作業道開設 13路線を整備した。

【事業の成果】

新たに作業道が約1,300m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。  
 また、基礎整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

キ 林道整備事業（林業政策課）

予算額 1,876,830千円、決算額 1,170,776千円（その他）、繰越額 676,163千円、  
 不用額 29,891千円（進入道路の災害により、工事の施工が出来なくなったため）

【事業の実施状況】

林道開設 11路線、改良 2路線、舗装 2路線を整備した。

【事業の成果】

新たに林道が約3,300m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。  
 また、基礎整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ク 増殖場造成事業(水産課)

予算額 63,306千円、決算額 55,640千円(国費 52,296千円、県費 3,344千円)  
 不用額 7,666千円(国内示減及び入札減少金による)

【事業の実施状況】

有用種の幼稚魚の保護育成と養殖の拡大を図るため、2市町が実施する稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。

平成23年度実施状況 (単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳		備考
			国費	県費	
稚魚育成場造成事業	2	91,736	52,296	3,344	36,096 市町営

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する増殖場や稚魚育成場の累積整備面積		備考
	平成22年度値	平成23年度値	
指標の方向性	121.8ha	122.3ha	

ケ 魚礁設置事業(水産課)

予算額 195,737千円、決算額 192,753千円(国費 104,579千円、県費 88,174千円)、  
 不用額 2,984千円(国内示減及び入札減少金による)

【事業の実施状況】

漁船漁業の持続的生産と漁家経営の安定化を図るため、2箇所で県営の大型魚礁漁場の造成を行うとともに、4市町が実施する6箇所の並型魚礁設置事業に対し助成を行った。

平成23年度実施状況 (単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	2	115,697	50,000	65,697	—	県営
並型魚礁設置事業	6	77,056	54,579	22,477	—	市町営
計	8	192,753	104,579	88,174	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する魚礁漁場の累積整備面積		備考
	平成22年度値	平成23年度値	
指標の方向性	12,417ha	12,567ha	

コ 広域漁港整備事業(漁港課)

予算額 1,824,467千円、決算額 893,699千円(国費 661,399千円、県費 224,831千円、  
 その他 7,469千円)、繰越額 923,334千円、不用額 7,434千円(国内示減及び入札減少金による)

【事業の実施状況】

平成23年度は、水産物の生産・物流拠点づくりのため、県管理漁港1港を含む県内3漁港において、防波堤及び臨港道路等を整備した。

また、安全で効率的な漁業活動及び漁港施設の機能保全を図るため、県管理漁港1港を含む県内14漁港において、護岸等の整備又は機能保全計画の作成を実施した。

【事業の成果】

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び、施設の長寿命化・更新コストの縮減を図ることができた。

ク 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

【施策の目標】

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

【施策の概要】

愛媛ブランド牛をはじめとするとするブランド産品・新品種の開発や新品種に対応した生産技術の開発・実用化に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 機能性を活かした農産物の粉末化と加工食品の開発事業(農産園芸課)

予算額 6,170千円、決算額 5,758千円(県費)、不用額 412千円

【事業の実施状況】

全体の2割程度ある規格外の野菜や果実を粉末化することにより、農産物の品質特性に応じた粉末製造法を選定するとともに、利用促進に向けて粉末の調理特性を明らかにし、商品開発と試作販売を通じた食品関連企業の取組を促進した。

【事業の成果】

指標の名称	試作商品数		備考
	平成22年度値	平成23年度値	
指標の方向性	0	43	平成24年度目標値 20

○ 粉末の調理適性を検討するとともに、11業者等でスイーツ、介護食などの商品試作及びレシビ開発を、24年度目標であった20品目を大幅に上回る43品目について行った。

イ 植物性色素等活用商品開発プロジェクト事業(農産園芸課)

予算額 5,989千円、決算額 5,458千円(県費)、不用額 531千円

【事業の実施状況】

農産物の栄養性・機能性を分析・評価し、付加価値を高めた販売戦略を支援するとともに、多量に発生している農産物残渣等未利用資源を積極的に利用するため、植物性色素等の分析と抽出を行い、医薬品や機能性食品への活用について検討した。

【事業の成果】

指標の名称	商品開発及びデータベース構築数		備考
	平成22年度値	平成23年度値	
指標の方向性	1	3	平成24年度目標値 3

○ 各作物の機能性成分のデータベース化と情報発信により、利用途の拡大を図り、柑橘搾汁残渣飼料による養殖魚の肉質改善や海藻による養殖アワビの殻色改善について、付加価値を高めた販売戦略支援を行った。

ウ

愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業（畜産課）

予算額 139,227千円、決算額 60,666千円（県費）、繰越額 75,146千円、  
不用額 3,415千円（備品の入札減等）

【事業の実施状況】

県内の肉牛生産額に資する消費者ニーズに合致した愛媛ブランド牛の開発に当たり、その基礎となる繁殖雌牛の導入、肥育技術確立試験およびブランド牛管理に必要となる牛舎等の施設整備を行った。

【事業の成果】

和牛改良の進む鹿児島県から開発目的に合致する高能力基礎牛10頭を導入するとともに、肥育牛12頭による肥育試験に着手した。また、施設整備に必要となる造成工事および建築工事の設計作業を進めた。

エ

愛媛ヒノキ材ブランド化推進事業（林業政策課）

予算額 2,050千円、決算額 1,960千円（その他）、不用額 90千円

【事業の実施状況】

県産のヒノキ材を使用した柱や梁・桁等の構架材について、一定以上の品質・性能を有する製品を安定的に生産するための技術開発を行うとともに、愛媛ブランド材として本県ヒノキ材の信頼性の向上と差別化を図るなど、県産材の消費拡大に取り組んだ。

○ブランド化に向けた技術開発

○ブランド化に向けた普及啓発等

愛媛ヒノキ材ブランド化推進事業研修会

平成24年3月19日開催 林業・木材産業関係者64名参加

愛媛ブランド材名称等の普及

平成24年3月21日公表 「媛すぎ・媛ひのき」

【事業の成果】

愛媛ブランド材の品質基準や生産技術指針などを作成し、これまで進めてきた加工・流通施設の整備や業界の組織化とあわせて、愛媛ブランド材の生産体制が整ってきた。

オ

えひめ養殖先駆けモデル開発事業（水産課）

予算額 23,630千円、決算額 17,819千円（その他）、  
不用額 5,811千円（受託事業収入の減による）

【事業の実施状況】

平成21年からの3か年で、ハタ類やイシガキダイ養殖のウイルス疾病対策のための水深可変型養殖生産システムの開発、ハマチ加工残渣を活用した養殖用飼料の開発、南洋真珠を利用した養殖技術の開発等に取り組んだ。

【事業の成果】

(1) 高度管理型魚類養殖技術の開発研究

マハタを中底層で飼育することにより高水温期のへい死亡率が低減され、大幅な成長促進効果のあることが確認されたほか、近赤外線装置を活用した養殖魚の脂肪含有量測定技術を開発した。

(2) 未利用バイオマス飼料化技術の研究開発

ハマチの内臓残渣を利用して、魚類養殖用飼料の原料となる魚粉・魚油の製造技術を開発したほか、クラゲコラーゲン及び温州ミカン果皮は、魚類に対しても免疫促進効果があることを実証した。

(3) 温暖化対応型真珠養殖技術の研究開発

南洋真珠のうちマメバについて、宇和海南部での養殖及び半円真珠の生産が可能であることが明らかとなったほか、南洋真珠の輝きを持つアコヤ真珠を生産する技術開発を行った。

カ

お芋さん産地づくり推進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 2,274千円、決算額 1,707千円（県費）、不用額 567千円

【事業の実施状況】

南予地域で古くから生活・文化に根付き、多様な加工や商品化が見込まれる芋類に着目し、農商工連携により新しい南予の特産物となる加工商品の開発や、流通販売に対応するモデルとなる特色のある産地づくりに取り組んだ。

① さといも新品种「媛かぐや」の商品化による産地づくり（鬼北町）

・産地づくり戦略検討会の開催：5月16日、9月27日、2月3日

・加工商品開発：㈱日吉夢産地と提携し加工品を開発（2品目試作）

・焼酎用芋の出荷⇒㈱媛産子で熟成中

・市場調査等：11月18日～12月末 日吉夢産地レストランで「媛かぐや」御膳を提供

12月2日～12月末 宇和島市商店街の出張販売（コロック）

12月20～26日 松山市（三越）での出張販売（コロック、おでん、チップ）

12月10日・17日、1月4日 関西のスーパーで宣伝販売（2,420kg）

・栽培実証圃：10a 市場性の高い芋栽培 可取収量3,984kg

10a 加工原料としての多肥栽培 可取収量4,200kg

・次年度以降の取り組み

・新たな加工品を加えて、夢産地での食材提供及び出張販売等を継続し、知名度アップを図る。

○開発した加工品のうち 焼酎は平成24年7月頃より1,400本販売予定。

② さといも早出し栽培・コンニャク導入による加工品開発を通じた産地づくり（大洲市）

・産地づくり戦略検討会の開催：6月15日、8月5日、2月28日

・加工商品開発：㈱誠実村と提携し加工品を開発（2品目）

・市場調査等：8月12日～ 早出しさといもの販売

10月10日 いもたきセットを大洲市産業フェスタで販売

1月19～20日 東京のスーパーで商品開発調査。

・栽培実証圃：20a マルチドリッド栽培によるさといも早出し栽培 ⇒20日間の早出しが可能となった。

20a 遮光栽培によるこんにゃくの安定生産 ⇒長雨により一部腐敗994kg/10a

・次年度以降の取り組み

○サトイモの早出し栽培を定着させ、加工品及び青果の有利販売を目指す。

③ 「金太郎芋」の販路拡大と農地再生による産地づくり（伊方町）

・産地づくり戦略検討会の開催：9月1日、2月17日、3月16日

・加工商品開発：伊方町生活研究協議会及び㈱うにまじゅうの田村菓子舗に委託（3品目）

・市場調査等：10月2日 伊方町「瀬戸農業公園風車祭り」で金太郎芋加工品PR。

10月8～9日 えひめ・まつやま産業まつりでの金太郎芋加工品PR。

11月5～6日 佐田町「オオタマラソン」での金太郎芋加工品PR。

1月23日 八幡兵支局女子職員に金太郎芋加工品の商品性調査。

・金太郎芋産地拡大ワーキングショップ：

1月23日、2月17日 新規栽培希望者等が参加して、栽培面積拡大に向けたプランを検討した。

・次年度以降の取り組み

○伊方町が中心となって、栽培希望者を募り、産地拡大を図る。

【事業の成果】

指標の名称	農工商連携産地モデル形成の取り組み（加工商品の開発、栽培適地判定）			
指標の説明	農工商連携産地づくりのための加工食品の開発、栽培適地判定			
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値 加工商品の開発 6品目 栽培候補地15箇所	平成23年度値 加工商品の開発 7品目
				備考

○加工商品 東北町（胡麻団子、プリン）

大洲市（業務用ひやおでん（さといも、こんにやく））  
伊方町（チーズケーキ、さつままいもジャム、ロールケーキ）

キ プラッドオレレンジ産地確立事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,767千円、決算額 1,524千円（県費）、不用品 243千円

【事業の実施状況】

- ・現地実証圃を2箇所設置し、土壌水分・結実方法が着色に及ぼす影響について調査した。着色促進、安定生産のための結実管理技術については、実証圃で摘果時期・適正葉果比や枝別摘果等を検討した。
- ・微細孔フィルムによる貯蔵改善、鮮度保持資材の利用技術確立、省エネ低温貯蔵（貯蔵適温管理）技術の開発等に取り組んだ。
- ・食品産業技術センターの加工技術を地元加工業者に普及することを目的に5月31日に加工技術セミナーを実施した。東京圏でのプラッドオレレンジフェアを、5月9、10日にせとうち旬彩館で実施した。また、前年度震災で中止した地元宇和島でのプラッドオレレンジフェアを、3月18日にささいや広場で開催した。

【事業の成果】

指標の名称	プラッドオレレンジの面積・生産量・加工品数			
指標の説明	管内のプラッドオレレンジの栽培面積（ha）と生産量（トン） プラッドオレレンジを活用した加工品数			
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値 面積16ha 生産量46トン 加工品26品目	平成23年度値 面積18ha 生産量87トン 加工品30品目
				備考

- ・現地実証圃の試験結果から、秋期乾燥により着色向上することが明らかになり、また摘果時期は9・10月の後期摘果が良好であった。これらの試験結果からプラッドオレレンジの栽培指針を作成した。栽培面積は18ha、共選への荷受量は87tとなった。
- ・貯蔵試験の結果から、JA共選の低温貯蔵施設で高品質園地の果実を7月まで貯蔵する技術の実用化の日途が立ち、平成24年度産果より実施する計画となった。
- ・5月31日に実施した加工技術セミナーは、圏域内10社の参加により技術普及した。5月9、10日に東京・せとうち旬彩館で実施した販売促進フェアにおいては、約2,000人に試食宣伝を行い、特徴を説明のうえ生果と加工品のPRをした。また、愛媛とつながるプロジェクト「愛媛カフェ」旗艦店でプラッドオレレンジ（モロ）を店頭展示。コースメニューにプラッドオレレンジジュースが採用され認知拡大に貢献した。3月18日にささいや広場で開催したプラッドオレレンジフェアでは、約3,300人が来場し、生果、ジュース及び加工品の試食宣伝を実施した。

また、広く消費者へPRを行うことを目的に、ブラッドオレレンジ専用のHPを開設し、販売促進を実施中。常時販売される加工品も10品目開発された。

ク ユズ産地活性化事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 3,328千円、決算額 3,052千円（県費）、不用品 276千円

【事業の実施状況】

- ・県内の9割強を占める南予地域のユズ産地の振興を図るため、関係JA・同ユズ部会・市町の連携のもと、次の項目に取り組んだ。
- ・トゲなしユズの健全育成のためのウイルスフリー化、育成用ハウス設置、台木定植
- ・トゲなしユズ導入に関する農家意向調査
- ・JAえひめ南・ひがしうわ・愛媛たいきのユズ部会員
- ・安定生産のための外周部摘果と捺枝栽培の実証試験
- ・外周部摘果の実証試験2か所（JAひがしうわ・えひめ南管内の農家圃場各1か所）
- ・捺枝栽培の実証試験2か所（JA愛媛たいき・えひめ南管内の農家圃場各1か所）
- ・搾汁残渣有効利用のためのユズ堆肥等雑草発生抑制効果の実証試験
- ・4か所（JAひがしうわ・えひめ南管内の農家圃場、鬼北農業指導班圃場、果樹研究センター圃場各1か所）

【事業の成果】

- ・南予地域トゲなしユズ普及等研究会の開催
- ・12月及び3月：事業の実施状況説明、各産地の情報交換
- ・みかん研究所においてトゲなしユズのウイルスフリー化に取り組む、ウイルスフリー株を4個体育成した。また、鬼北農業指導班圃場に健全母樹育成のための防虫ネットハウスを1棟整備することともに、ハウス内に台木300本定植した。
- ・JA愛媛たいき・ひがしうわ・えひめ南の3産地で12.4haのトゲなしユズ導入希望があることが判明した。
- ・外周部摘果の実証試験では、着果程度を1㎡当たり20果程度にする必要があること、捺枝栽培の実証試験では、成木は枯死しやすく、若木は樹冠拡大に効果があることが判明した。
- ・ユズ堆肥等雑草発生抑制効果の実証試験では、生の搾汁残渣に雑草の発生抑制効果があるものに、草種によって効果にバラツキがあることが判明した。
- ・南予地域トゲなしユズ普及等研究会を開催し、これらの実施状況を説明するとともに、各産地の情報交換を行い、情報等の共有化を図られた。
- ・24年度は、ウイルスフリー化したトゲなしユズに弱毒ウイルスを接種して健全な個体を育成し、また安定生産や搾汁残渣有効利用のための実証試験を継続するとともに、食品産業技術センターの協力を得て、搾汁残渣の新たな用途の検討にも取り組んでいく。

ケ ナマコ有効活用実証事業（漁政課（南予地方局））

予算額 2,126千円、決算額 1,477千円（県費）、不用品 649千円

【事業の実施状況】

- ・八幡浜地区において非出される柑橘搾汁残渣のほか、水産加工残渣などから有機化飼料を生産しこれらを飼料としたナマコの養殖技術の開発や、干しナマコ等の商品開発に取り組んでいる。
- ① 飼料開発試験
  - ・農林水産加工残渣（魚、野菜、柑橘残渣）を原料とするナマコが摂餌可能な有機化飼料の開発に取り組んだ（残渣を堆肥化、乾燥→粉砕→分別→練り餌化）。
- ② 養殖技術試験
  - ・作製した有機化飼料を用いた育成試験により、ナマコの摂餌、成長、高生産率結果が得られたことから、事業化の可能性が示唆された。



③ 加工適正試験

- ・乾燥、塩蔵ナマコの製造にあたって、加工方法（通電加熱）を検討し、高品質化に取り組んだ。
- \*ナマコを全体から均一に加熱するため収縮ムラがなく、製品の曲がりや、破れが少なく、株立ちが改善されるといった特徴がある。

④ ナマコ利用研究会

- ・ナマコ有効活用における研究会を2回（11月25日、3月23日）開催した。

【事業の成果】

- ・ 試作した有機飼料によるナマコ蓄養技術の検討を行い、ナマコの加工適性調査及び屋内飼育の結果、試作飼料を採餌することが確認できた。また、1月中旬から漁業者に委託して海面での飼育試験を実施しており、海面飼育でも試作飼料を摂餌、増重していることが確認できた。
- ・ 予備飼育試験において、5月以降の高温期（18℃以上）は、ナマコの夏眠期にあたり、育成中のヘイト死、体重減が著しく、養殖には適さないことが明らかとなった。
- ・ 食品産業技術センターでは、引き続き既存ナマコ加工品の製造方法、高品質ナマコ加工品生産のノウハウについて検討する。

宇和海マグロ養殖管理指針策定事業（水産課（南予地方局））

【事業の実施状況】  
予算額 2,548千円、決算額 2,221千円（県費）、不用品 327千円

【事業の実施状況】

宇和海において今後拡大が予想されるマグロ養殖を適正に推進するため、漁場環境への影響や漁場の行使方法等について検討を行い、マグロ養殖適地マップの作成とマグロ養殖管理指針を策定する。

○23年度は

- ・宇和海、愛南地区各1箇所のマグロ養殖場付近で硫化物調査（1回/月）の他、9月に底生生物調査を実施
- ・管理指針の資料とするため、宇和海でマグロ養殖を行っている全業者、LLP（有限責任事業組合）から投餌量や餌の種類、飼育密度等に関するデータを収集
- ・上記の調査結果を基に、「宇和海マグロ養殖管理指針（案）」を策定し、漁業者や漁協、水産会社、大学などの関係者による「宇和海マグロ養殖研究会」（24年3月13日開催）において協議し、了承された。
- ・「宇和海マグロ養殖管理指針」は、宇和海沿岸の14漁協、水産会社6社を含む26機関に配布した。

【事業の成果】

指標の名称	宇和海マグロ養殖管理指針の策定及び養殖適地マップの作成		
指標の説明	マグロ養殖が、宇和海で持続的に実施できるようにするための指針を作成する。 23年度は、漁場環境調査の結果等を基に管理指針を策定し、関係機関に配布した。		
指標の方向性	実績値等	平成22年度値	平成23年度値
		1	2
	備考		

○ 指標値は適地マップの作成、管理指針の策定を各1件とした。

政策④ 愛媛ブランドの確立

目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、県民一人ひとりの情報発信によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、アンテナショップや情報誌、インターネット等により、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力をつなぎ合わせて、全国各地に発信するなど、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、全国の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

施策10 愛媛産品のブランド化と販路拡大

【施策の目標】

愛媛産品をもっとたくさんの人に選んでもらいたい。

【施策の概要】

愛媛産品の総合的なブランド化や新たな商品開発・改良を支援するとともに、県内販売ルートの構築や首都圏等でのトップセールスにも取り組めます。 など

主要な取組み

ア 東京アンテナショップ運営事業（観光物産課）

予算額 56,134千円、決算額 55,556千円（県費）、不用品 578千円

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

○ 設置概要

- ・ 場所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリニビル1・2階
- ・ 設置愛称 香川・愛媛 セとうち旬彩館
- ・ 機能 物販部門、飲食部門、観光交流部門

○ 事業内容

- ・ 1階物販部門・2階飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・ 両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

○ 23年度の運営状況（単位：千円、人）

区分	物販部門	飲食部門	合計
売上額	336,376	156,288	492,664
来客人数	396,186	103,969	500,155

【事業の成果】

店舗全体の売上げは、4億9千2百万円と昨年度を上回り（+0.6%）、来客数も2月17日に400万人を突破した。旬の商品を重点的に販売したこと、柑橘等の試食販売を定期的に実施したこと、売れ行きが悪い商品を整理し新規商品の投入を進めたこと等により、東日本大震災の影響等により落ち込んだ22年度から徐々に回復し、低迷する消費環境の中で好実績を上げることができた。

## 農産品販路拡大推進事業（観光物産課）

予算額 8,227千円、決算額 8,120千円（県費）、不用額 107千円

## 【事業の実施状況】

食品と非食品それぞれに的確な販路を設定し、市場ニーズを踏まえたブラッシュアップを進めることにより、県産品の販路拡大を推進するため、愛媛県中小企業団体中央会に委託して下記の事業を実施した。

## ○県産品ブラッシュアップ支援事業

・食品は、菓子類を中心にブラッシュアップを行い、県外スーパー向けの販路拡大を図った。  
・非食品は、県内の伝統的特産品等を現代の生活にマッチするようデザイン等を見直し、新たな商品として、大規模国際展示会に出展（9月）したほか、百貨店やセレクトショップのバイヤーとの個別商談会（3月）を開催した。

## ○愛媛フェア開催事業

・県内の加工食品や生鮮品、ブラッシュアップした食品について、県外量販店で短期フェア（2月14～21日、株式会社三浦屋 9店舗（本社 東京都杉並区））を開催した。

## 【事業の成果】

食品では、もち〇生餃子、魚肉ソーセージ、サラダ用ひじき大豆、だし醤油、伊予柑スタンドパックなどの加工食品をブラッシュアップし、関東・関西のスーパードラッグなどで販売した。また、非食品では、砥部焼、伊予餅、竹細工、染物、桐下駄などについて大規模展示会への出展を通じて、伝統的特産品の認知度向上や商品に対するバイヤーからの意見のフィードバックなどを行い、食品、非食品それぞれにおいて販路拡大を図った。

## えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（ブランド戦略課）

## 愛媛みかん安全・安心セールズプロモーション事業（ブランド戦略課）

予算額 14,621千円、決算額 14,621千円（県費）

## 【事業の実施状況】

愛媛の農林水産物のブランド化及び販路拡大を図るため、県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出した。

「愛」あるブランドの認定では、23年度中に認定期間（3年間）が満了する3品目・3産品について認定更新申請があり、生産・品質や流通・販売等について定めたガイドラインの遵守状況についてブランド認定審査会で確認し、3産品全ての認定を更新した。また、5品目・5産品（農林水産物：甘平、絹がわなす、ふれ愛・媛ポーク、e-マハタ、媛ふく）の新規認定申請を受けて、認定審査会を開催して5産品全てを認定し、平成23年度未現在の認定数は、41品目・74産品となった。

また、県産農林水産物等のPR・販路開拓では、大消費地である東京及び近畿地区に加え東北地区で、会長（知事）によるトップセールスや量販店等での県産農林水産物フェアなどを実施するとともに、新たに首都圏及び近畿圏の7飲食店を「えひめ食の大使館」に認定した。また、海外への輸出促進については、これまでに確立した香港・台湾向けの商流を活用した本格的な輸出を開始して、現地一般消費者向けのPRイベントにおいてトップセールスを実施した。

さらに、毎月第4金曜・土曜・日曜日の「えひめ地産地消の日」の普及・啓蒙を行い、生産・販売・消費の3者が一体となった地産地消の推進を図るとともに、「えひめスイーツプロジェクト」の推進や「えひめ食」料理コンクール・「大街道マルシェ」の開催等により、県内の県産農林水産物等の消費拡大にも取り組んだ。

このほか、推進機構のホームページを改良・運営し、県産農林水産物及び加工品の総合的なPRや関連情報の提供などを行うとともに、県内外で開催された関連事業に積極的に参画し、県産農林水産物等のPRと販路拡大に努めたところである。

## 【事業の成果】

- ・愛媛を代表する産品や今後の販路開拓が期待される産品のブランド認定
- ・「愛」あるブランド製品のPR

（ホームページ、パブリシティ活動、地元銀行懸賞金付定期預金プレゼント景品採用）など

## (2) 県外への販売拡大

- ・トップセールスの実施（11月：東京、1月：大阪、3月：仙台）
- ・愛媛県フェアの開催（11月：百貨店（西宮））
- ・「えひめ食の大使館」の認定（7月：東京、11月：大阪） など

## (3) 輸出促進等

- ・県産かんきつの輸出
- ・ハウスみかん（9月）、温州みかん（11～1月）、中晩柑（3月）
- ・安心・安全PRイベント（「愛媛みかんPRイベント」等の実施

## (4) 地産地消の推進

- ・「えひめ地産地消の日」（毎月第4金・土・日曜）の普及啓蒙
- ・えひめスイーツプロジェクトの推進（えひめスイーツコンテスト2011（10月） など）
- ・えひめ「食」料理コンクールの開催（2月）
- ・大街道マルシェの開催（大街道商店街（8月、11月、12月））
- ・地産地消イベントへの出展（全農レインボーフェスティバル（10月）） など

## (5) 総合的なPR活動

- ・ホームページの改良・運営
- ・観光情報誌へのPR記事掲載
- ・関係団体と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（全農えひめ、県漁連）（PR促進物の作成、PR事業等への出展） など

## (6) 関連事業との連携・協力等

- ・JRR四国と連携したPR施策の展開
- （ラッピング列車・愛トロッコ列車運行、えひめマルシェin高松駅（3月） など）

## 【事業の成果】

指標の名称	「愛」あるブランド産品の年間販売額の向上		
指標の説明	「愛」あるブランド産品の年間販売額の対前年度比		
指標の方向性	↑	実績値等	備考 （目標値）
		平成22年度値	平成23年度値
		103%	106%
			105%

## エ 首都圏外食市場への「えひめ食」参入促進事業（ブランド戦略課）

予算額 12,939千円、決算額 12,696千円（県費）、不用額 243千円

## 【事業の実施状況】

## (1) 首都圏向け「えひめ食」集荷・配送テスト便運営事業

県産食材の首都圏での販売については、生産者個々による宅配便等を利用した取引では、物流コスト高や販売先の納入事務も煩雑になり、継続的な取引実現が困難になっていることから、一括して首都圏の量販、飲食店等からの受注を受け、愛媛のこだわり農産物等を集荷し、取りまとめて首都圏へ配送するテスト便のテスト便を運行した。

## (2) 「えひめ食」の販路開拓支援事業

愛媛のこだわり農産物等を継続的に売り込む拠点を確保するとともに、首都圏の量販店等で「愛媛フェア」を開催し、取引先の開拓や取扱品目及び販売量の拡大を図った。

## (3) 隠れた「えひめ食」発掘事業

県内で生産されるこだわりの食材情報を取りまとめ、首都圏の飲食店や食品スーパーのバイヤー向けに継続的に情報発信した。

【事業の成果】

- (1) 首都圏向け「えひめの食材」集荷・配送テスト便運営事業  
定期トラック便(テスト便)を、平成22年11月から週1便運行していたが、5月より週2便に増便(計123便)するとともに、流通量の増加に伴い県下の集荷拠点を6箇所から10箇所に増加させるなど、食材の受発注、販路開拓及び代金決済等も合わせて行うシステムを構築した。
- (2) 「えひめの食材」の販路開拓支援事業  
22年度に取引を開始した3業者に加え、量販店や飲食店を営む7業者との取引を開始し、実際の販売を通して首都圏の消費ニーズを把握するとともに、その情報を生産者等にフィードバックし、ニーズに合った食材生産をするなど、県内の供給体制の整備を行った。  
また、定期的に「愛媛フェア」等を量販店等で開催し、併せて飲食店や食品スーパー等へのバイヤーを招いて商談会等を実施し、首都圏での県産食材の販路開拓を図った。
- (3) 隠れた「えひめの食材」発掘事業  
産地情報を基に、県内の食材、生産者を取材し、「えひめの食財ファイル」として、69品目を紹介するホームページを作成、公開するとともに、50品目を紹介する「えひめのおいしい発見。えひめの食財ファイル vol.1」を刊行し、首都圏の飲食店等のバイヤー向けに食材情報を提供した。

オ 「えひめカフェ」県産農林水産物首都圏PR事業(ブランド戦略課)

予算額 16,639千円、決算額 16,450千円(県費)、不用額 189千円

【事業の実施状況】

普段、愛媛県の農林水産物を意識することがない首都圏の消費者に、県産農林水産物への関心を持ってもらい、認知度向上と販売拡大につなげるため、既存の民間店舗(カフェ)を広報媒体として活用し、インパクトのある県産農林水産物のPRを行った。

(1) 店舗を広報媒体としたPR

平成24年2月2日(木)～3日(土)の間、表参道に「えひめカフェ」(旗鑑店舗:HOME)をオープンし、店舗の内外装やメニューを愛媛をイメージさせる仕様に變更、加えて、愛媛の代表的産品であるみかんを連想させる「こたつ」を取り入れた「こたつカフェ」としてPRした。プロジェクトの協力店舗として、周辺のカフェ、有名ヘアサロン、ダイニングバーが計23店舗参加し、表参道エリアの様々な場所で「えひめ」を感じられる取組みを実施した。

(2) 県産農林水産物を活用したメニュー提供

愛媛甘とろ豚、戸島一番ブリ、伊予美人、愛鯛、媛っこ地鶏などのブランド産品を中心に、各店舗でオリジナルのメニューを提供し、ヘアサロンでは柑橘ドリンクをカット中の客に対し提供した。(愛媛メニュー総数 37品)。

(3) イベント実施による情報発信

平成24年2月2日(木)には、知事といよ観光大使の友近が出席してオープンニング・セレモニーを実施。期間中は、有名プロガガーを招いての愛媛メニュー試食会の実施やえひめ情報で構成されたフリーペーパーのエリア配布(20,000部)を行うなどの情報発信を行った。また、県内銀行との連携により、えひめイズムの出張出店や銀座三越での愛媛県フェアを開催し、民間企業との連携では、酒類や飲料メーカーと協力し、えひめ柑橘PRのためのサンプリングを実施した。生産団体との連携では、東予地方のバラや南予のブラッドオレンジなどのPR活動を行った。

【事業の成果】

新聞・業界紙・スポーツ紙50件、TV8番組、雑誌・フリーペーパー6件、ラジオ4件、ウェブページ216件など多くのメディアに「えひめカフェ」が取り上げられるなど、パブリシティ効果が高く、ターゲットとなる若者や女性に対して「えひめ」のイメージ浸透が図られた。また、協力カフェの中には、使用食材を気に入ったシェフが八幡浜への産地見学を実施し、生産者がカフェを訪れるなどの交流を通じて実際の取引につながった。その他に、首都圏で複数展開する飲食店舗が表参道エリア以外の店舗でも愛媛食材を導入するなどの広がりが見られた。

カ 地産地消促進プロジェクト推進事業(ブランド戦略課)

予算額 4,326千円、決算額 4,273千円(県費)、不用額 53千円

【事業の実施状況】

県民の幅広い世代に対し、話題性を喚起しながら地産地消意識の向上を図るため、四国最大の消費地である松山市中心部の既存レストラン、カフェ等飲食店において、県産農林水産物を使ったメニュー開発及び提供等を行うとともに、当該飲食店のPRを主とした地産地消キャンペーンを平成23年10月から24年3月までの間実施した。

(1) PR用ツールの作成

店舗設置用のツール(B2ポスター、コースター、バッジ、のぼり、ミニのぼり、スタンプカード)及び事業周知用ツール(パンフレット、たすき等)を作成し、キャンペーンの周知に活用した。

(2) ウェブプロモーション

地産地消キャンペーンのウェブサイトを作成し、ミクシィ、フェイスブック、ツイッターなどのSNSとの連動を図って、積極的な周知に努めた。また、店舗情報、生産者情報、メールマガジンで提供するとともに、県内のウェブ媒体を活用した情報の発信を実施した。

(3) 対象店舗の選出及びキャンペーンの実施

キャンペーンの対象となる店舗(10店舗)を選出し、店舗におけるメニュー開発及び提案・毎月メニュー開発、スタンプラリーを実施(食材を10名にプレゼント)するとともに、地元オピニオンリーダー(カールズレポリチュアーション愛媛)を活用した各種媒体への情報発信を行った。

(4) テレビ、ラジオ、雑誌等メディアの活用

地元放送(テレビ4社、ラジオ1社)、地域情報雑誌、フリーペーパーを活用して、キャンペーンの周知を行った。

【事業の成果】

地元メディアの効果的な活用により、パブリシティ効果が高く、特にターゲット層として想定した、若年層、特に女性への「地産地消」に対する意識啓発が図られた。

また、ウェブページでは、キャンペーンの終盤に向けてアクセス数が増加(キャンペーン開始当初と比較して約2倍)するなど、関心が高まっていることが数字としても現れている。

キ 生産者消費者連携促進モデル事業(農産園芸課)

予算額 7,500千円、決算額 5,845千円(県費)、不用額 1,655千円(歳出節減努力)

【事業の実施状況】

消費者の食の安全・安心に対する関心や食料自給率への不安が高まっている一方で、食料を供給する生産者は、農産物の価格低迷や生産資材の高騰による経営の圧迫など、生産流通面で様々な課題を抱えていることから、消費者と産地・生産者との連携を強化する新たな流通システムを構築し、生産者が有利な価格で販売ができる流通改革のモデル事業に対し、支援を行った。

・平成23年度実施状況

事業実施主体	対象品目等	事業費(千円)	補助金額(千円)	取組概要
丹原もぎたて倶楽部	観光農園	1,142	1,000	共通出荷箱の試作及び産地交流会の実施
周桑農業協同組合	野菜	1,095	1,000	量販店への直販品目拡大や生産者参加型の販促の実施
越智今治農業協同組合	野菜	1,053	1,000	ジャパネットの販促(レジビ集やパントリー作成等)
えひめ中央農業協同組合	野菜	1,052	1,000	県内量販店との直販品目開拓と省エネ栽培実証

(単位:千円)

東宇和農業協同組合	米・イチゴ	1,052	1,000	販売促進活動や少量パックの 試作・販売
合計		5,395	5,000	

【事業の成果】

○新たに県内量販店との契約販売に取り組みとともに、朝採り等の付加価値化や生産者参加型の販促活動、料理レシピの提案を行い、J.A周桑産野菜の顧客拡大につなげた。また、関西市場、首都圏量販店にて適時フェアを開催し、玉葱、里芋など同桑産野菜のPRを行うなどして、同桑ブランド農産物の知名度向上や市場外流通の拡大を図った。

○観光農園を通じた生産者と消費者の交流と新たな丹原農業の振興として、新たなファンの獲得を目指し、数多くのイベントへの参加に加え、小学校児童の農家体験受入、出張農村体験など多彩な交流を積極的に行うとともに、共通専用箱の使用など産地の知名度アップと新たな顧客獲得を図った。

○J.Aおちいまいが県内唯一の産地である「ジャンボしとう(甘とう美人)」を県内量販店での特権を活かした食べ方提案や産地パックの試験販売、愛媛・香川せとうち旬菜館での販売活動、大阪での試食交流会、子供たちを対象とした食農体験、レシピ配布等を行うとともに、高品質安定供給できる生産の仕組みづくりを進め、新規生産者の確保など産地拡大につなげた。

○他産地との差別化を図るため、完熟や鮮度にこだわった量販店への直納事業に取り組み、消費宣伝活動として、試食販売、レシピの提供、食べ方提案などを行うとともに、環境に優しい野菜づくりを取り組むため、大葉、いちごハウスにてLEDライトの試験導入など実施し、消費者・量販店との信頼関係に基づく「選ばれる産地」づくりを進めた。

○「消費者から支持される商品づくり」として、顧客の確保及び販路拡大を図っていくため、米については、県内外において試食などのPR・販促活動を実施し、いちご「あまおとめ」については、県内外において少量パックの販売、産地交流会などを実施するなどして、消費者と連携した東宇和農産物販売拡大を図った結果、米については関東の生協との取引が始まった。

ク 果樹戦略品種等供給力強化事業(農産園芸課)

予算額 54,750 千円、決算額 48,024 千円(県費)、不用額 6,726 千円(入札減少金による)

【事業の実施状況】

戦略品種等のブランド化を促進するための施設整備や周年供給・高品質生産促進に必要な施設・機材等の導入を推進し、産地供給力の強化を図った。

平成23年度実施状況

(単位:件、千円)

事業内容	件数	事業費	補助金	財源内訳 県費
戦略品種等のブランド化の支援	10	52,470	17,438	17,438
生産基盤の整備	16	93,450	30,586	30,586
合計	26	145,920	48,024	48,024

【事業の成果】

うんしゅうみかんやいよかんのほか、紅まどんや甘平など有望な高品質果実の生産体制の強化を推進し、かんきつ王国えひめのブランドイメージや信頼感、存在感を高め、生産者の所得向上や経営の安定などにつなげることができた。

ケ

新たな畜産経営チャレンジ事業(畜産課)

予算額 8,960 千円、決算額 5,415 千円(県費)、不用額 3,545 千円(事務量の減)

【事業の実施状況】

畜産農家が自ら生産物を加工・販売する取組を支援するため、7市町11戸の畜産農家の商品開発や販売促進活動、機器整備等に係る経費に対し助成を行った。

また、畜産経営の6次産業化にチャレンジしようとする農家を対象に、研修指導を実施した。

○ 補助事業の概要

事業主体	実施農家の 家畜	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	取組概要
四国中央市	採卵鶏	656	300	自家産卵を利用した加工品開発及び販売促進
新居浜市	採卵鶏	729	300	自家産卵の販路促進
今治市	採卵鶏	5,456	1,732	新たな販路拡大のための観光養鶏場の整備、自動販売機、自動洗卵機等の導入
上島町	肉用鶏	377	119	自家産鶏肉の加工に必要な機器整備
	豚	475	226	自家産豚肉の販売促進
伊予市	採卵鶏	556	177	自家産卵を利用した加工品販売に必要な機器整備及び資格取得
	肉用牛	580	289	自家産牛肉の販売促進
八幡浜市	肉用鶏	1,306	513	自家産鶏肉の加工販売に必要な機器整備及び販売促進
内子町	採卵鶏	315	107	自家産卵を利用した加工品の製造機器整備
	採卵鶏	2,587	920	自家産卵の販売拡大を図るための液卵処理施設機械の整備
合計		13,698	4,983	

○ 研修指導の実施状況

名称	実施日	市町	対象
新たな畜産経営チャレンジ研修会	H23.7.26	上島町	養豚農家等
	H23.12.15	今治市、西条市	採卵鶏農家等
	H24.1.27	四国中央市	採卵鶏農家等
	H24.2.23	西条市	養豚農家等

【事業の成果】

指標の名称	チャレンジモデル農家数		
指標の説明	畜産経営の高付加価値化・多角化にチャレンジする農家数		
指標の方向性	実績値等	平成22年度値	9戸
		平成23年度値	11戸
		備考	

○平成23年度においては、11件の採択を行い、畜産経営の高付加価値化・多角化にチャレンジする農家11戸を支援した。



愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 17,000千円、決算額 16,979千円（その他）、不用額 21千円

【事業の実施状況】

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における販路開拓を支援するとともに、民間企業等が行う新たな商品や利用方法の開発を支援し、県産材の需要拡大を図った。

- ①販売体制整備事業（補助事業）  
首都圏等における大手商社・住宅メーカー等に対するセールス等の実施
- ②市場開拓推進事業（補助事業）  
首都圏において新たな販路を開拓する際の輸送コストに対する支援
- ③新たな県産材利用促進事業（補助事業）  
民間企業等のアイデアを活かした新たな県産材利用商品や利用方法の開発に対する支援
- ④愛媛県産材フェア開催事業（県事業）  
首都圏等の木材商社、住宅メーカー、ブレカット工場等と県内製材工場等との商談会を開催し、知事トップセールスを実施

開催時期 平成 23 年 11 月 15 日  
 開催場所 東京都江東区新木場「木材会館」  
 出席企業 68 社、112 名

【事業の成果】

愛媛県産材製品市場開拓協議会とともに、知事が、首都圏等の木材需要者に対して、県産材製品の特徴である「安定供給」、「品質管理」、「多様な製品」を供給できることのアピールや、個別の商談を行った結果、新たな販路の開拓ができた。

県産水産物消費拡大対策事業（漁政課）

予算額 4,368千円、決算額 4,342千円（県費）、不用額 26千円

【事業の実施状況】

主に若年層に向けた魚食普及を図るため、「えひめのおさかな広め隊」を結成し、プロモーションビデオの制作や各種イベントへの派遣、また魚食普及のためのテレビ番組の制作・放送などを行った。

- 「えひめのおさかな広め隊」結成・委嘱式（H23.4.8/知事会議室）
- 魚食普及関連イベント等への派遣（計16回）
- 南海放送「おかデジキキッちゃん」での魚食普及番組の制作・放送（H23年4月～H24年3月/月1回）
- その他

- ・銀天街及び大街道商店街の大型スクリーンでキャンペーンソングDVD放映（毎時40分から）
- ・県庁内でキャンペーンソング放送（毎月第3水曜日 17:15から）
- ・PR用ポスター、のぼり等の制作・配布など

【事業の成果】

県産水産物の消費拡大に向けて、特に魚離れが著しい、若年層にターゲットを絞ったプロモーションを展開し、若者向けのPRに一定の効果を得られた。

浜のブランド化推進モデル事業（漁政課）

予算額 10,059千円、決算額 10,059千円（県費）

【事業の実施状況】

地域で漁獲される水産物のブランド化に積極的に取り組んできた三崎地域をモデル地区に定め、首都圏などでの知名度アップを図るとともに水産物の価格向上と販路や販売量の拡大を目指すため、セミナーの開催（計9回）やブランドシンボルマーク、パッケージ等の統一デザイン制作、出版物を活用したブランドPRなどを実施した。

【事業の成果】

計9回にわたるセミナーの開催に加え、ブランドシンボルマークやパッケージ等の統一デザイン制作したことにより、関係者間で産地ブランド形成が具体的にイメージできるようになった。また、全国で13万部発行されている雑誌「サライ」に、知事と日本料理の料理人野崎洋光氏の対談形式による記事を掲載し、三崎を中心とする愛媛の水産物の魅力を紹介したことで、ブランドイメージの浸透が図られた。

ス 東予の地産地消サポート事業（ブランド戦略課（東予地方局））

予算額 1,479千円、決算額 1,040千円（県費）、不用額 439千円

【事業の実施状況】

地産地消運動を地元企業に広げるとともに、地元スーパーと連携して、生産者、消費者、商工業者が一体となった東予地域独自の地産地消活動の活性化を図った。

- (1)連携会議の開催  
管内の農・商工関係機関・団体等の関係者の参加のもと、会議を開催し、地産地消に関する情報交換を行った。
- ・管内4箇所（広域営農園ごと）で開催

(2)地元企業での地産地消推進

- 地元農林水産物の紹介
- ・リーフレット作成：1,000部（地元農林水産物を使ったレシピ集）
- 管内企業を訪問し、リーフレット等により地元農林水産物の利活用を働きかけた。
- 地産地消推進特別事業
- ①東予の小学生料理コンクール  
地元農林水産物を活用した小学生料理コンクールを管内4市で開催した。
- ②地産地消料理教室  
小・中学生等の保護者を対象とした料理教室を管内4市で開催した。

(3)東予と南予がコラボした特産品等交流会

東予地域の食材と南予地域の食材をコラボさせ特性を活かした家庭でもできる本格的料理をテーマにオリジナル料理を披露し、試食会を兼ねた特産品交流会を開催した。

【事業の成果】

- ・地元企業での地産地消の推進では、管内企業を訪問し、東予の産品紹介リーフレット等により地元農林水産物の周知に努めるとともに、その利活用を働きかけた。
- ・料理コンクールでは地元農産物への愛着心を育み、家庭ぐるみで地産地消の意識啓発を行った。
- ・料理教室では小・中学生の保護者等を対象とし、地元農林水産物を活かした手堅くおいしくできる料理の作り方を通じて「食」の大切さを学んでもらうとともに、家庭ぐるみの地産地消の意識啓発を行った。
- ・東予と南予がコラボした特産品交流会では、東予の白いも、蝶鮫、七福豚、熊野さんの卵、柑橘類などを南予の要南かき、マハタ、キジ、ブラッドオレレンジなどといった食材でオリジナル料理が披露され、東予と南予の生産者、学校給食の栄養士、地元食育リーダー及び消費者等の関心も高く、東予と南予の人的・物流交換の活性化の契機となった。

セ 地産地消流通モデル調査事業（ブランド戦略課（中予地方局））

予算額 3,875千円、決算額 3,367千円（県費）、不用額 508千円

【事業の実施状況】

地産地消の推進と農家所得の向上を目指して、規格外や小ロット等これまでの販売ルートでは扱わなかった地域農産物の新たな需要の掘り起こしや多様な販売ルートの構築に向けて調査検討を行った。



(1) 地産地消流通モデル調査

応募のあった2者から、優秀提案者として選定した㈸あぐりに委託し、管内における地産地消流通の現状と課題、解決方策を実施・検討し、報告書として取りまとめ、HPで公開した。

(2) 生産者と飲食店等地域産品の有効活用

- 中予農産物おみあいプロジェクト(COOP)の実施  
COOP参加者を局HPで公募し、生産者と飲食店等との交流会を4回(7/7、7/22、8/18、1/24)、生産者の園地訪問を5回(7/20、7/29、8/20、9/1、10/11)実施した。
- PPRイベント等参加  
COOP活動、地域農産物、同コラボメニュー等をPRするため、えひめ・まつやま産業まつり(10月)、まつやま農林水産まつり(2月)に出展した。

○ 情報発信

COOP活動状況について、ブログで190回、タウン情報誌で8回、情報を発信した。

(3) 農商工連携支援活動の展開

- (1) 及び(2)の活動をフォローするため、農商工連携推進班会議を2回(4/20、7/29)、地産地消流通モデル調査検討会を2回(11/9、1/31)開催した。

【事業の成果】

(1) モデル調査では、飲食店、ホテル、スーパー、産直市、消費者個人の5つの流通モデルについて実証を行い、地域別のグルーブ化や品目、配送先の組合せ等により、配送ロットを大きくしてコストを下げる必要性が解明できた。

(2) COOP活動では

- ・ 生産者が34件、飲食店等が25件参加。
- ・ そのうち、交流活動を通じ、飲食店等に農産物を提供した生産者は20件。
- ・ また、地域農産物を利用した新規メニューを18店舗で77メニュー開発。3店舗では新規に店頭でCOOP生産者の農産物販売を開始。

ソ 中山間高齢農業者地域活性化モデル事業(農産園芸課(中予地方局))

予算額 1,597千円、決算額 1,403千円(県費)、不用額 194千円

【事業の実施状況】

中山間地域における高齢農業者の能力を生かし地域活性化を図るため、県下で一番高齢化率の高い久万高原町をモデルとして、出荷手段を持たない高齢農業者の農産物を販路に乗せるための仕組みづくりや、高齢農業者と消費者との交流活動を支援した。

(1) 高齢農業者の栽培する農産物の販路拡大の仕組みづくり

出荷手段を持たない高齢農業者が生産する農産物や加工品等を流通させる新たな仕組みづくりを検討した。意向調査により出荷者を振り起こし、2つの集配運行ルートを設定、週2回松山近郊の直売所2か所へ出荷する集配を行い、7～11月の計35回の集配システム開発に係る委託調査を実施した。

(2) 消費者交流活動の支援

新たな消費者体験交流プラザとして、石窯体験施設の設置を8か所支援した。また、石窯を活用したメニュー開発講習会を3回実施し、メニュー発表会を通じて消費者との交流を深めた。石窯をメインとした消費者交流のためのパンフレット(体験交流マップ)を作成・配布し、町内へ人の流れを作るPR活動を実施した。

【事業の成果】

- 高齢農業者が栽培する農産物や加工品等の販路拡大の仕組みづくりとして、新たな集配システムの開発に取り組みした結果、53件の出荷者が確保され、合計315万円の売上が実現した。
- 消費者交流活動の支援では、既存の38体験プラザに石窯体験8プラザを加えることができた。また、体験交流マップの作成・配布を通じ、高齢農業者等による体験交流プランをPRすることと、広く町内外に観光資源として認識されつつある。

タ 「南予の味覚」販売拡大支援事業(ブランド戦略課(南予地方局))

予算額 839千円、決算額 786千円(県費)、不用額 53千円

【事業の実施状況】

管内産直施設(29施設)、市町、県による南予産直施設連携推進協議会を開催し、産直施設の相互協力関係の合意形成と強化を図り、協議会活動を通じて南予の農林水産物、特産品等の情報発信、PRなどに取り組んだ。

- ・ 「南予の味覚」情報かわら版の発行 2回
- ・ 産直施設共同イベント 4回
- ・ 合同産直市の開催
- ・ 南予産直市こだわり弁当コンテストの開催

【事業の成果】

農林水産物の販売拡大を目的に、産直施設及び行政との連携を図り、かわら版の発行や共同イベント等を通じて地域全体で販売拡大につながるPR活動に取り組めた。南予の食材を活用した南予産直市こだわり弁当コンテストでは、施設や特産品をPRするとともに各施設の商品開発力の向上につなげることができた。

チ 南予の地魚加工品開発事業(池政課(南予地方局))

予算額 1,681千円、決算額 1,287千円(県費)、不用額 394千円

【事業の実施状況】

魚価の向上による漁家経営の安定化と地元資源の活用による地域の活性化を目的として、底びき網等で漁獲される低利用、規格外で低価格な地魚を利用した新たな加工製品開発に取り組んだ。

① 地域資源調査

- ・ 漁獲実態調査；市場関係者から漁獲実態、水揚げ調査を実施した。
- ・ 加工適性調査；八幡浜魚市場に水揚げされた低価格魚を食品産業技術センターで加工試験を実施した。
- ・ 加工製品開発；地魚利用研究会において提案された試作品5種について、商業ベースでの生産・販売の可能性について、民間企業に委託して検証した。

② 地魚利用研究会

- ・ 本会議；2回開催(10月5日、3月15日)した。
- ・ マーケットインの視点にあった加工品分科会；2回会議を開催(9月27日、2月23日)した。
- ・ 練り製品開発分科会；1回会議を開催(12月1日)した。

なお、これらの会議を通じて提案・検討された試作品のうち、評価の高かった5種(イカと野菜のかき揚げ、太刀魚の磯部揚げ、あまぎの甘酢和え、お好み焼き風すり身てんぷら、ハマカヅ)について、民間企業に委託して商業ベースでの生産と原価計算等を検討した。

【事業の成果】

指標の名称	地魚を利用した新たな加工品の提案・試作		
指標の説明	規格外等により低価格・低利用の地魚を原材料とする新たな加工品		
指標の方向性	↑ 実績値等	平成22年度値	平成23年度値
		5	5
備考			

○ 提案された試作品は多数あるものの、実際に販売できるかどうかの検討が必要であるため23年度実績は「加工製品開発」により委託生産した数(5；22年度と併せると10)とした。

**施策 11 愛媛の魅力発信力の強化**

**【施策の目標】**

愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。

**【施策の概要】**

魅力的な情報発信を展開し、愛媛の認知度を向上を図るほか、県民総ぐるみの愛媛セールスを積極的に展開できるようにサポートするなど、愛媛ファンの増加に努めます。 など

**主要な取組み**

**ア 首脳陣パブリシティ活動推進事業（広報広聴課）**

予算額 9,956千円、決算額 9,569千円（県費）、不用額 387千円

**【事業の実施状況】**

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、東京事務所と民間PR会社（株式会社オオズマピーアール）が連携して首脳陣のメディア（テレビ、新聞、雑誌、インターネット等）に本県の情報を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかける「パブリシティ活動」を実施し、メディアを通じて本県の多彩な魅力の発信に努めた。

- ・メディア訪問件数：延べ130メディア

**【事業の成果】**

延べ111の媒体で本県の情報が取り上げられた。これらを広告料を支払って掲載・放送された場合に換算すると、約9億6千万円と推計されるなど、効果的な情報発信が実施できた。

**イ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）**

予算額 52,894千円、決算額 45,151千円（県費 42,603千円、その他 2,548千円）、不用額 7,743千円（広報紙印刷・折込業務の入札減及び発行部数の減等）

**【事業の実施状況】**

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛媛のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールアドレス「Ehimaill(エヒメール)」により県内外に広く発信した。

- ・ 広報紙「愛媛のえひめ」の発行

規 格	ブランクアップ判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載
内 容	トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など）
発行部数	518,030部/回（R23.5～24.4）
発行回数	年12回（毎月1日発行）
配布方法	新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）等
内 容	メールアドレス「Ehimaill(エヒメール)」の発行
発行回数	知事コラム、耳より情報、地域の話題等
登録方法	年24回（毎月第2・第4金曜日）
	初期投資が不要で廉価な、民間のメールアドレス配信会社を利用

**【事業の成果】**

広報紙「愛媛のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民にわかりやすく広報するとともに、広報紙及びメールアドレスで、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等の折込みで配布したほか、市町、金融機関、コンビニ当でも配布しており、広く県民に広報することができた。

**ウ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）**

予算額 30,976千円、決算額 30,958千円（県費）、不用額 18千円

**【事業の実施状況】**

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考した南海放送でテレビ広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障害者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

- ・ 県政番組

南海放送 愛媛のえひめ 週1回（日） 5分間

県内魅力発信番組 行ってこうわい！ 月1回（第4日）5分間（8～3月）

ラジオ広報番組 FM愛媛のえひめ 週5回（月～金）1日1回60秒間

南海放送ラジオ 週刊愛媛のえひめ 週1回（土）10分間

**【事業の成果】**

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、映像も交えてわかりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知と理解を図ることができた。

**エ 愛媛県観光・物産PRイベント首都圏開催事業（観光物産課）**

予算額 6,605千円、決算額 6,437千円（県費）、不用額 168千円

**【事業の実施状況】**

首都圏において、愛媛県の知名度やイメージ向上を図るとともに、本県への観光客誘致や、県産品の販路拡大につなげるため、「愛媛県の観光・物産の魅力」を紹介するPRイベントを実施した。

- 愛のくに 愛媛 フェスティバル

・ 開催日時 平成23年11月13日（日）11：00～17：00

・ 場 所 ベルサール秋葉原

・ 開催内容 ①ステージイベント（東京都千代田区外神田3-1-2-8住友不動産秋葉原ビル1F）

- 知事による愛媛県の観光・県産品等の紹介
- 愛媛県の新キャラクター「みきゃん」のお披露目
- ご当地アイドル（ひめキュンフルーツ缶）のミニライブ等
- 伊予観光大使（漫画家）松本零士氏の漫画サイン抽選会
- 坊っちゃん劇場・次期上演作の制作発表

②観光PRブース

- 「えひめ南予いやし博2012」PRキャラバン隊
- ポスター展示、パンフレット配布
- 愛媛県観光CM放映
- （※11月4日（金）～17日（木）銀座4丁目交差点ビジョンで放映）

③県産品紹介ブース

- せとうち旬彩箱、東温市、八幡浜市、西予市
- J-A西宇和、安岡蒲鉾、えひめ飲料（「蛇口からボンジュース」無料配布）

**【事業の成果】**

- ・ 来場者数 約2万人
- ・ メディア等掲載件数 34件（テレビ1件、新聞3件、ウェブ30件）

**政策⑤ 観光立県えひめの推進**

**目指す方向**

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力を、観光客の印象に残る情報に組み立て、様々なメディアを効果的に活用しながら強力に発信します。  
また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人を含めた多くの観光客が快適に周遊できる観光ルートを形成するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めます。  
そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、観光立県えひめの確立を目指します。

**施策12 魅力ある観光地づくり**

【施策の目標】  
もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

【施策の概要】  
観光資源の魅力向上と旅行商品化を図り、上質な観光地や広域観光ルートの形成に努めるほか、「大・島博覧会（仮称）」の開催や世界的規模のサイクリングイベントの実現を目指します。 など

**主要な取組み**

**ア 観光客客力向上支援事業（観光物産課）**

予算集額 30,147千円、決算額 21,796千円（県費）、  
不用額 8,351千円（事業採択者の都合により1件不執行及び経費節減による）

【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

- (1) 補助対象者 観光関係団体、観光事業者外（市町を除く。）
- (2) 補助要件

- ① 次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。  
ア 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業（ソフト事業に附帯するハード事業を含む）であって、公共性が認められる事業  
イ 事業開始年度を含めて5年以上継続する事業（事業計画書添付）
- ② 市町長の意見書添付
- (3) 補助対象経費  
集客力が向上する態勢整備に係る経費（※収益がある場合は補助対象経費から除外）
- (4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内（市町の補助上乘せは任意）
- (5) 補助限度額 5,000千円
- (6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証（翌年度以降）

【事業の成果】

申請者	事業概要
新居浜市物産協会	大島でのレンタサイクル整備、イベントの実施等
松野町商工会	河後森城跡等を利用した「戦国絵巻」のまちづくり
松山秋祭り大神輿総練委員会	市内の神輿を集結させるイベントの実施
(有)アルゴン、(株)エス・ピー・シー	坂村真民記念館開設に伴う記念商品の開発等
JTB協定旅館ホテル連盟愛媛支部	宿泊施設ホームページのスマートフォン対応
(有)湯之谷温泉	西桑産の食（野菜・スイーツ等）を提供する足湯併設のカフェを整備

**イ 愛媛県宇和島圏観光振興イベント実施事業（観光物産課）**

予算額 65,033千円、決算額 62,824千円（県費）、  
不用額 2,209千円（臨時職員の雇用期間が短くなったことによる）

【事業の実施状況】

高速度道路の宇和島延伸を契機とした宇和島圏域での観光振興イベントの実施に向けて、関係市町等とも連携しながら、本格的な準備作業や広報宣伝の展開など所要の事業を行った。

- ① 実行委員会の運営  
・実行委員会の事業計画、予算、決算等について審議、承認を得た。
- ② イベント準備・実施  
・プロデュース業務委託  
・専門業者等に委託して、イベント事業全体を把握し、準備及び実施・運営に係る進行管理等を行った。
- ・イベント事業委託  
・実施計画に基づき、専門業者等に委託して、イベントの実施やコアイベント等の実施準備を行った。
- ・広報宣伝  
・広報宣伝事業委託  
・実施計画に基づき、専門業者等に委託して、パブリシティ活動やマスメディア等による広報宣伝活動を展開した。また、ポスターやパンフレット等の作成・配布、ホームページの開設など、様々な手段を活用したPRを行った。
- ・誘客促進  
・宇和島圏域への誘客を促進するため、首都圏や関西圏等の旅行代理店等を訪問し、プロモーション活動を展開する。
- ④ 会場計画  
平成24年春のイベント開催に向けて、来訪者に的確な情報を提供するとともに、統一感や賑わいを演出するため、案内表示やインフォメーション機能の充実を図った。
- ⑤ 運営・交通  
・ポランテア連絡会の設置・運営  
・イベント実施時のポランテア参加に関し、地元関係者による連絡会を設置し、円滑な準備・運営について検討した。
- ・ポランテアの募集等  
・ポランテアを募集するためのガイドブック等の作成・配布を行った。
- ・交通対策  
・圏域への送客及び圏域内での2次交通対策等について、関係者等と対応策を検討した。

【事業の成果】

宇和島圏域での観光振興イベントは、南予地域の観光振興をはじめ、地域活性化や交流人口の拡大に寄与すると期待されていることから、地元市町とも連携し、着実に準備作業を進めた。





○別子銅山パナネル展の実施

・別子銅山に関するPRのため、松山及び東予4市1町でパナネル展を開催した。

開催地	開催場所	開催時期	来場者数	関連イベント
松山市	萬翠荘	H23.10.1 ～10.2	1,200名	講演会：住友史料館 副館長 末岡照明
今治市	今治市中央 図書館	H23.10.22 ～10.30	400名	講演会：総合科学博物館 主任学芸員 吉村久美子
新居浜市	新居浜市立 郷土美術館	H24.1.6 ～1.15	800名	講演会：別子銅山記念図書館 主査 坪井利一郎
西条市	西条市 図書館	H23.11.3 ～11.9	400名	講演会：株式会社住友林業 元取締役 加藤正典
四国中央市	晴雨館	H24.2.14 ～2.22	380名	講演会：宇摩古文書研究会 事務局長 川上義朗
上島町	せとうち交 流館	H23.11.18 ～11.24	170名	講演会：新居浜市別子銅山文化遺産課 課長 横井邦明 別子銅山産業遺産一日学習会 石灰山探訪、四玖島見学

②しまなみ周遊サイクリング普及事業

自転車と地元のグリーンツーリズムを活用したスロースサイクリングの普及による、しまなみ地域(今治市島嶼部、上島町)の地域振興を図るため、次のおり各種事業を展開した。

- しまなみ周遊サイクリング普及事業連絡会の設置
- ・全体会(20名、3回開催)・専門部会(全体会員を3部会に分け3回開催)
- しまなみサイクルオートアシス整備事業  
島内各地の民宿、農家レストラン等にサイクリスト向け休憩所を整備し、ベンチ、自転車スタンド等を設置した。
- ・整備箇所(計20箇所)今治市大島・伯方島・大三島、上島町弓削島・生名島・岩城島)
- しまなみ周遊サイクリング普及イベントの開催  
サイクリングとグリーンツーリズムを融合させたスロースサイクリング大会を開催した。
- ・日時 平成23年11月20日(日)8:00～16:00
- ・コース 伯方SCパークを帰着に今治市大島・伯方島・大三島、上島町弓削島・生名島・岩城島を巡る7コースで実施
- ・参加者 136名

○しまなみ周遊サイクリングPR事業

自転車見本市「サイクルモード」で、関係者(今治市、上島町、尾道市、本四高速)と連携して、しまなみ・サイクリング・グリーンツーリズムを広くPRした。

- ・東京会場(晴張メッセ H23.11.4～11.6)
- ・大阪会場(インテックス大阪 H23.11.12～11.13)

③東予地域広域観光推進事業

別子銅山産業遺産やしまなみ海道等の世界に誇れる地域資源に焦点をあて、管内市町と連携して東予地域の広域観光の推進を図る事業を実施した。

- PRの作成・配置  
個人旅行者を対象とした東予地域の観光スポット等を掲載したリーフレット(春・秋各3万部)を作成し、関西・山陽・四国の高速度道路サービスエリア、四国内の道の駅、観光施設等に配置した。
- サービスエリアでのPR活動  
来島海峽サービスエリア及び吉野川ハイウェイオアシスにおいて、PRリーフレット・観光パンフレットを配布するとともにアンケート調査を実施した。

○旅行者へのPRと働きかけ

名古屋市内・大阪市内・岡山市内・広島市内の旅行者を訪問し、東予地域の観光素材のPRと働きかけを行った。

○東予地域広域観光推進会議の開催

- ・管内主要観光施設の現状と今後の展開方策等について意見交換
- ・産業観光施設の現状と課題等について意見交換

【事業の成果】

愛媛県の北の玄関口「しまなみ海道」と、東の玄関口「別子銅山産業遺産」を貴重な地域資源として整備・活用し、県民の理解とおもてなしの心を醸成するとともに、東予地域における広域観光の推進により流入人口の拡大と観光振興を図った。

キ 南予の食イベント開催事業(観光物産課(南予地方局))

予算額 2,190千円、決算額 2,116千円(県費)、不用額 74千円

【事業の実施状況】

高速度道の宇和島延伸に対応し、南予地域の大きな観光資源である「食」の魅力圏を圏域内外に強くアピールすることにより流入人口の拡大に繋げることを目的として、地方局と南予地域9市町が構成員となる南予の食イベント実行委員会を設立し、「食」をテーマにした2つのイベント(『南予グルメ選手権2011』及び『食をテーマにした講演会』)を実施した。

○南予グルメ選手権2011

- ・日時 平成23年10月8日(土)、9日(日) 10:00～15:00
- ・場所 宇和高商店街(ささいやロード)
- ・主催 南予の食イベント実行委員会(南予地方局及び9市町)
- ・協賛 アサヒビール(樹松山支社、ANA松山支店、㈱サークルKサンクス)
- ・内容 南予の各ご当地グルメの美演・販売  
出展状況33団体(45品目)

来場者による人気投票

表彰(上位3団体、協賛社賞3賞、特別賞5賞)

その他南予合同産直市の同時開催

食をテーマにした講演会

- ・日時 平成23年10月9日(日) 13:00～14:30
- ・場所 南予文化会館
- ・主催 JAえひめ南・南予の食イベント実行委員会
- ・講師 服部幸應(服部栄養専門学校理事長)
- ・テーマ 食育のすすめ

【事業の成果】

流入人口の拡大に繋げることを目的に開催した「南予グルメ選手権2011」は、2日間の来場者数が約35,000名(うち南予以外からの来場者が2割超)であり、また、併せて開催された「食をテーマにした講演会」の来場者数も約450名と、いずれのイベントも盛況であった。

これらのイベントを通じて、南予の「食」を一層に集めて発信することが集客に大変効果的であること、イベント後も出展メニューがマスコミ等で繰り返し紹介されていることなど、「南予の食文化」が地域活性化の起爆剤になり得ることが確認された。

今後は、各市町における個々の取り組みを「食の宝庫である南予」として面的な広がりを持たせ、発展的に継続させる必要があると考えられる。



**施策13 国際観光の振興**

【**施策の目標**】  
もっとたくさんの外国人に訪れてもらい、国際観光地としての知名度を高めたい。  
【**施策の概要**】  
外国語による案内表記やボランティアガイドの育成などにより、受入れ態勢の充実・強化を図り、魅力ある国際観光地づくりを進めるとともに、松山空港の国際線を活用したツアーの充実を促進します。  
など

**主要な取組み**

**ア 松山空港国際線利用向上対策事業（国際交流課）**

予算額 18,338千円、決算額 18,338千円（県費）

【**事業の実施状況**】

松山空港国際線の路線維持に向けて搭乗率の押し上げを図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの強化対策を実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を提出した。

○**実施主体**

- インバウンド（中国関係）：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会
- インバウンド（韓国関係）：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
- アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○**事業内容**

- ①中国・韓国インバウンド強化対策
  - ・中国インバウンド・モデルツアー事業
  - 松山・上海便を利用する中国人団体旅行に対する旅行低価格化助成
  - 松山・上海便を利用する中国人旅行者に松山市内観光施設優待制度を提供
  - 広告宣伝（兼観光宣伝）の実施
  - ・韓国インバウンド・モデルツアー事業
  - 松山・ソウル便を利用する韓国団体旅行に対する県内バス借上料（2日分）の助成
- ②中国・韓国アウトバウンド強化対策
  - ・中国・韓国特別企画商品（低価格ツアー）の実施
  - 松山・上海便、松山・ソウル便を利用した低価格ツアーを実施
  - ・修学旅行支援対策
  - 本県高校生等が松山空港国際線を利用した修学旅行に参加する場合のバスポート取得経費や渡航先との国際交流実施経費の助成
  - ・県外団体利用者確保対策
  - 県外から松山空港国際線を利用した一般企画募集旅行商品の造成支援
  - 県外から定期運行バス（高知・松山空港間）を利用して松山・上海便に搭乗する利用者に対するバス乗車料金の助成

【**事業の成果**】

インバウンド強化対策により790名、アウトバウンド強化対策により791名を送客した結果、年間の松山・上海便平均搭乗率は67.2%、松山・ソウル便平均搭乗率は69.1%と、搭乗率の維持・向上に寄与した。

**イ**

**台湾観光交流促進事業（国際交流課）**

予算額 3,536千円、決算額 3,297千円（県費）、不用額 239千円

【**事業の実施状況**】

地域活性化に大きな期待ができる台湾との観光交流を推進するため、PRパンフレットの作成や台湾におけるプロモーション活動のほか、台湾チャーター便の運航に対して助成を行った。

○**実施主体**

- 台湾人観光客誘致推進事業：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会
- 台湾プロモーション活動推進事業：愛媛県
- 台湾チャーター便促進事業：松山空港利用促進協議会

○**事業内容**

- ①台湾人観光客誘致推進事業
  - ・PRパンフレットの作成
  - 街歩きガイドブック（繁体字版）2,000部
  - 県内サイトクリンクパンフレット（繁体字版）5,000部
  - ・台湾人観光客来県PR記念品
  - ノベルティグッズの作成 真珠ストラップ500個
- ②台湾プロモーション活動推進事業
- 平成23年11月3日から8日にかけて台湾（台北、台中）において、観光交流やかんきつ
- の輸出促進等のトップセールスを実施。
- ③台湾チャーター便促進事業
- 台湾チャーター便の運航に係る助成の実施

【**事業の成果**】

積極的なプロモーション事業を実施した結果、特にサイトクリンクをツールとした台湾からの観光客誘致が具体化し、平成24年度におけるジャイアン社劉会長を団長とする台湾からのサイトクリンク訪問団の受入事業及びサイトクリンクモデルツアー推進事業につながった。

**政策⑥ 交流・連携の推進**

**目指す方向**

発達した情報技術や広域化した交通・輸送手段を効果的に活用して、人、モノ、情報の活発な交流を促進し、県内20市町の連携強化はもとより、多面的な視野に基づき広域連携を推進することにより相乗効果を生み出します。  
また、常に海外との接点を意識しながら、愛媛ならではの接点の心で、世界に開かれた活力ある愛媛づくりに取り組むと、他の国や地域との歴史・文化の相互理解の深化に努めます。  
そして、愛媛の魅力向上とさらなる発展につながる強固な信頼関係の構築を目指します。

**施策14 広域交流・連携の推進**

**【施策の目標】**

県内外の地域間の交流・連携をもっと進めたい。

**【施策の概要】**

近隣県等との連携強化を図り、広域化による相乗効果を生み出すなど、人、モノ、情報の交流を活性化させ、地域課題の解決に努めます。 など

**主要な取組み**

**ア 四国はひとつ推進事業（行事分権課）**

予算額 3,750千円、決算額 2,528千円（県費）、  
不用額 1,222千円（国とタイアップした事業に係る共通経費の節減等による）

**【事業の実施状況、事業の成果】**

「四国はひとつ」の理念の下、4県が一体として取り組むことにより、四国の総合力の向上や効率的対応が期待できる連携施策について機動的かつ柔軟に実施することができよう、四国4県が共同で「四国4県連携推進費」を創設し、平成23年度は次の5施策について推進費を活用し事業を実施した。

施策名	事業内容	成果
各県の特色を生かした中国への観光プロモーション 〔・事業費 1,718千円〕 〔・本県負担額 393千円〕	・上海市内の旅行会社を訪問し、四国の観光情報をPR ・観光庁主催の「元気な日本展示会」における観光PR	・四国への中国人の誘客促進
「四国八十八箇所霊場と通路道」の世界遺産登録の推進 〔・事業費 1,339千円〕 〔・本県負担額 335千円〕	・4県協議会及び世界遺産推進協議会の開催 ・普及啓発 ・普遍的価値の証明 など	・ポスター、シンポルマークの募集、選考 ・「顕著な普遍的価値の証明」検討会を設置
四国4県共同舞台芸術公演「四国郷土芸能フェスタ2011」 〔・事業費 1,000千円〕 〔・本県負担額 250千円〕	・四国4県共同舞台芸術公演「四国郷土芸能フェスタ2011」の開催 日時：平成23年11月6日 10:30～16:40 会場：アルプシアあなぶきホール・小ホール	・各県の郷土芸能団体の活動を広く発信 ・各県団体の交流を通じた活動の活性化
野生鳥獣（ニホンジカ）捕獲促進事業 〔・事業費 5,200千円〕 〔・本県負担額 1,300千円〕	・閉いわたの改良 ・ニホンジカの誘引及び捕獲実験	・閉いわた製作マニュアルを作成し、四国内にノウハウを普及

地方衛生研究所の機能強化	・協議会の開催（検査技術研修、外部講師による講演、情報交換など） ・日域及びマイコプラズマの検査技術の向上 ・情報の収集・解析・提供の機能強化
〔・事業費 1,000千円〕 〔・本県負担額 250千円〕	

**イ 県際交流推進事業（総政策課）**

予算額 822千円、決算額 542千円（県費）、不用額 280千円

**【事業の実施状況】**

県際交流の促進を図るため、広島・愛媛両県に共通する広域的な諸課題や、連携・交流促進策について幅広く意見交換を行うため、両県知事等による広島・愛媛交流会を開催した。  
また、県境の大半を接し、県民生活でのつながりが深く、共通課題を有する高知県とも、県レベルでの交流を積極的に進めるため、両県知事による愛媛・高知交流会を開催した。

○ 広島・愛媛交流会

- ・ 実施日時 平成23年10月31日（月） 14:00～15:30
  - ・ 場所 広島県大崎上島町（広島商船高等学校練習船「広島丸」）
  - ・ 協議内容 両県知事及び両県商工会議所連合会会長の出席のもと、瀬戸内海地域の活性化策やインバウンド観光の広域的取組み等について意見交換を行った。
- 愛媛・高知交流会
- ・ 実施日時 平成23年5月13日（金） 12:55～14:00
  - ・ 場所 愛媛県久万高原町（愛媛県林業研究センター）
  - ・ 協議内容 両県知事出席のもと、四国はひとつに向けた取組み、及び両県の共通課題や連携・交流等について意見交換を行った。

**【事業の成果】**

これまでに、産業・観光・文化などの幅広い分野における連携や、共通課題への取組みが推進されてきたことで、交流人口の増加や広域的な地域振興が図られてきている。

**ウ 全国離島中学生野球大会開催補助事業（地域政策課）**

予算額 19,210千円、決算額 14,250千円（国費）、不用額 4,960千円（国の内示減による）

**【事業の実施状況】**

地理的環境から島外との交流機会が少ない離島の子どもたちに、野球大会を通じて大きな目標を作ってもらい、離島間の交流を深めながら新たな「人づくり・地域づくり」を促進することで地域振興を図ることを目的に、「第4回国土交通大臣杯全国離島中学生野球大会」を開催する上島町に對して補助した。

- 第4回国土交通大臣杯全国離島中学生野球大会（通称：離島甲子園）
- ・ 大会期間 平成23年8月18日（木）～21日（日）
- ・ 開催場所 上島町内3会場：いきなスポレック公園（生名島）、岩城総合運動場（岩城島）、弓削船舶高等専門学校（弓削島）
- ・ 内容 全国の離島中学生19チームによるトーナメント大会、敗戦チーム同士による交流試合、野球教室、まさかりドリドリームスとの交流会等

**【事業の成果】**

- ①北海道から沖縄までの全国19チームが参加したことにより、野球を通じて生徒同士だけでなく、指導者や保護者等を含めて幅広く交流を進めることができた。
- ②町内3島を会場として開催し、また地元チームが決勝まで進出したこともあって、日増しに町民の盛り上がりが増し、島を越えての町民の結びつきや郷土愛の醸成等にも繋がっている。
- ③参加した生徒にとっては、新たな刺激を受けたことにより、将来の目標が生じたり、自信が芽生えたりすることによって、島の未来を担う人材育成にも繋がっていくことが期待できる。
- ④テレビや新聞等のメディアにより、島の未来を担う人材育成にも繋がっていくことが期待できる。より、今後の特産品の販路や観光客増加の可能性が増した。

エ

全国過疎問題シンポジウム開催事業（地域政策課）

予算額 4,221千円、決算額 4,056千円（県費）、不用額 165千円

【事業の実施状況】

時代に対応した過疎対策について、全国の関係者が一同に会して、幅広く議論を深めるとともに、参加者相互の情報交換等を行うため、毎年過疎関係都道府県の持ち回りで開催されている、「全国過疎問題シンポジウム」の開催にあたり組織される実行委員会に対して、負担金を支出した。

- 全国過疎問題シンポジウム実行委員会
  - ・構成 愛媛県、全国過疎地域自立促進連盟、愛媛県過疎地域自立促進協議会
  - ・事務局 県地域政策課
- シンポジウムの概要
  - ・主催 総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会
  - ・開催日 平成23年10月13、14日
  - ・開催地 全体会：西予市  
分科会：西予市、宇和島市、八幡浜市、内子町
  - ・概要 全体会：参加者518名（過疎地域自立活性化優良事例表彰式、基調講演、パネルディスカッション）  
分科会：参加者187名  
分科会：参加者492名（過疎地域自立活性化優良事例発表、パネルディスカッション）

【事業の成果】

全体会、分科会を過疎地域市町で開催し、多くの参加を得た。（全体会、交流会、分科会参加者延べ人数：1,197名）全体会、分科会を通して、基調講演講師、コーディネーター、パネリスト、事例発表者から、それぞれの体験に基づいた貴重な話をいただき、時代に対応した新たな過疎対策についての議論を深めることができた。

また、分科会開催後に現地視察を行い、地域づくりに取組んでいる現場（地域）をその地域の実践者の説明を交えながら見学してもらうことにより、地域の実践者と参加者や参加者相互の交流が図られ、意見交換が活発に行われるなど、取組み事例の広がりや今後の新たな取組みの展開が期待される有意義な場となった。

オ

えひめ地域政策研究センター運営費補助金（地域政策課）

予算額 6,540千円、決算額 6,540千円（県費）

【事業の実施状況】

「活力ある地域づくりに寄与」することを目的として、平成12年4月に設立された（財）えひめ地域政策研究センターは、これまで、地域政策及びまちづくりに関する総合的な調査研究、各種事業を展開し、一定の成果を収めてきた。

一方、設立後10年超が経過し、社会経済情勢の大きな変化や県民ニーズが多様化、高度化する中、今後も同センターがこれらの課題に的確かつ迅速に対応するため、センター機能の充実・強化を支援した。

○特別研究員の招へい

センターの研究内容を充実・強化するため、平成22年度より愛媛大学社会学部社会学専攻社会学専攻教授の柏谷博男氏を特別研究員として招へいし、指導・助言を受けている。今後も、センターの研究内容を充実・強化するため、社会経済情勢の変化に対応したものとすには、専門的な知見を有する特別研究員の指導・助言が必要であることから、特別研究員の招へいに係る経費の補助を行なった。

○事務所経費

県三番町ベルの廃止に伴い、平成22年度から愛媛県商工会連合会会館（松山市宮西）内へ事務所を移転した。「地域づくりより先ず相談所」を目指すセンターが、県内各地で地域の活性化に取り組み関係者に、幅広く、かつ気軽に活用してもらえらる事務所とするため、月額家賃の補助を行なった。

【事業の成果】

○調査研究の充実

平成23年度は6件の委託を受け、調査研究を実施した。また、柏谷特別研究員の適切な指導・助言により、研究内容の充実が図られており、受託先からの評価も高かった。

○地域づくりに関する相談・支援体制のPR等

研究部長及び主任研究員が県内全市町を訪問し、センターが「地域づくりより先ず相談所」として、地域長に関する幅広い相談を受けていることを説明するなどPRに努めたこと、事務所移転による利便性の向上等を背景に、センターへの訪問者は増加し、市町や各種団体、個人から幅広い相談を受ける拠点として活用されている。

○新規事業等への取組み

地域住民、市町、団体等の多様な主体と協力して、地域課題の解決に向けた取組みを行う「地域づくり課題解決協働事業」など、新規自主事業にも積極的に取り組んだ。

カ

太平洋新国土軸構想等推進事業（交通対策課）

予算額 1,476千円、決算額 1,105千円（県費）、不用額 371千円

【事業の実施状況】

太平洋新国土軸構想を推進するため、太平洋新国土軸構想推進協議会で、国土交通省等に対し関連調査の実施等について要望等を行ったほか、協議会委員の知識の集積等を目的とした研究活動、広く国民に新国土軸の必要性をアピールするためのホームページを通じた普及啓発などに取り組んだ。

また、豊予海峡ルート推進協議会で、国土交通省等への要望活動、交流促進事業等を行った。

○太平洋新国土軸構想推進協議会の概要

- ・設立年月日 平成22年10月31日
- ・構成員 平成6年9月5日 「第二国土軸構想推進協議会」から現名称に改称  
静岡県以西の関係16府県の知事及び8経済団体の会長
- ・役員 代表理事（愛媛県知事ほか）6名、監事2名
- ・事業内容 国、その他関係機関に対する要望活動  
構想推進に関する調査研究及び広報
- ・事務局 和歌山県(22～23年度)
- ・平成23年度事業
  - ・要望活動（国土交通省及び関係県選出国會議員）1回
  - ・太平洋新国土軸構想研究会 1回
  - ・普及啓発事業（ホームページ等でPR）

○豊予海峡ルート推進協議会の概要

- ・設立年月日 平成5年8月25日
- ・構成員 広島、山口、愛媛、高知、福岡、大分、宮崎の7県知事  
中国、四国、九州の3経済連合会会長  
関係7県商工会議所連合会会長（会頭）
- ・役員 代表理事（愛媛県知事ほか）4名、監事2名
- ・事業内容 国、その他関係機関に対する要望活動  
地域相互の交流促進及び広報活動
- ・事務局 大分県(22～23年度)
- ・平成23年度事業
  - ・要望活動（国土交通省及び関係県選出国會議員）1回
  - ・普及啓発事業（ホームページ等でPR）
  - ・豊予海峡交流圏交流促進事業

【事業の成果】

国土交通省等に対する要望活動やホームページを通じた普及啓発などにより、太平洋新国土軸や豊予海峡ルートの必要性がアピールできた。

**施策15 国際交流の推進**

**【施策の目標】**

もっと海外とのつながりを強め、交流を深めたい。

**【施策の概要】**

外国人にとっても暮らしやすい多文化共生地域づくりや、本県の国際化と平和で豊かな国際社会の構築に貢献できる人づくりを進めます。 など

**主要な取組み**

**ア 国際交流員招致事業（国際交流課）**

予算額 12,127千円、決算額 11,797千円（県費 11,752千円、その他 45千円）、  
不用額 330千円

**【事業の実施状況】**

総務省、外務省、文部科学省の協力を得て国際交流員を招致し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした語学指導、地域住民との交流事業への参画などを実施した。

- ・ 招致人員 2名（中国、韓国各1名）
- ・ 配置先 国際交流課、県国際交流センター、産業政策課（中国）
- ・ 招致期間 中国：平成23年4月1日～平成24年3月31日  
韓国：平成23年4月1日～平成24年3月31日
- ・ 業務内容 県が行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言、語学指導等

**【事業の成果】**

県や他団体が行う国際交流関係事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などにより、県民の外国に対する意識が向上した。また、外国人訪問客等の接遇を行うことにより、訪問者の本県に対する理解が進み、交流が深まった。

**イ 海外技術研修員・県費留学生受入事業（国際交流課）**

予算額 8,487千円、決算額 7,505千円（県費）、不用額 982千円

**【事業の実施状況】**

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員、県費留学生として受け入れ、県内の企業や研究機関、大学等において技術研修、留学させることにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・ 受入人員 研修員 2名（ブラジル1名、アルゼンチン1名）  
留学生 1名（パラグアイ1名）
- ・ 受入期間 研修員 9か月間（平成23年6月～平成24年3月）  
留学生 1年間（平成23年4月～平成24年3月）
- ・ 内容 研修員 基礎研修（日本語、日本文化等）  
実務研修（製菓、グラフィックデザイン）  
留学生 大学での研究（情報工学）

**【事業の成果】**

研修員及び留学生からは、日本の技術や知識を修得するとともに、祖先の出身県との交流が深められたとして、高い満足を得ることができた。また、研修受入先だけでなく、県内で開催される国際交流行事への参加などにより、県民との文化的な交流を深めることができた。

**政策⑦ 交通ネットワークの整備**

**目指す方向**

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつまでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、フリーゲージトレイン導入に向けた関係機関との協議を進めます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能的な高い交通ネットワークの確立を目指します。

**施策16 広域・高速交通ネットワークの整備**

**【施策の目標】**

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

**【施策の概要】**

高速道路の南予延伸など「四国8の字ネットワーク」の早期形成を図るとともに、将来の整備新幹線の導入も視野に入れたフリーゲージトレインの予備線導入を目指します。 など

**主要な取組み**

**ア 空港整備直轄事業負担金（交通対策課）**

予算額 50,917千円、決算額 50,916千円（県費 42,088千円、その他 8,828千円）、  
不用額 1千円

**【事業の実施状況】**

国土交通省が実施する松山空港の整備について空港法第6条により事業費の一部を県が負担している。

23年度実施状況（単位：千円）

区分	事業費	うち負担金
23年度予算	175,755	50,917
23年度決算	175,755	50,916

**【事業の成果】**

平成3年に滑走路を2,500mに拡張後、18年以上が経過し更新時期を迎えた誘導路舗装等の更新工事に平成21年度より取り組んでおり、工事実施済区間はもとより今後着実に更新工事を実施することにより、松山空港利用者の安全性の確保、向上が図られる。

**イ 松山空港地域活性化基盤施設整備事業（交通対策課）**

予算額 120,000千円、決算額 84,675千円（県費）、  
不用額 35,325千円（不用額は用地買収難航等によるもの）

**【事業の実施状況】**

空港と周辺地域との調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもとに空港の振興を図るため、平成5年度に策定した「松山空港地域活性化事業実施計画」に基づき、同年度から、特に住民からの要望が強かった生活基盤施設の整備を図るため、松山市に対して助成を実施してきた。

23年度実施状況（単位：千円）

区分	事業費	うち県費補助金	事業内容
23年度予算	240,000	120,000	道路10箇所、集会所7箇所、特認3箇所
23年度決算	169,350	84,675	

**【事業の成果】**

松山空港は市街地に極めて近く、空港周辺地域住民の方々の生活環境に大きな影響を及ぼしており、空港と周辺地域の調和ある発展を促進するため、空港周辺地域の活性化につながる道路や集会所などの生活基盤施設の整備を行うことにより、地域住民の理解と協力のもとに空港の振興に大きく



寄与することができます。

ウ フリーゲージトレイン導入促進事業（交通対策課）

予算額 645千円、決算額 572千円（県費）、不用額 73千円

【事業の実施状況】

国が研究開発を進めているフリーゲージトレインを早期に実用化し、本県への導入実現を図るため、平成16年5月10日に県と全市町村を会員とする「愛媛県フリーゲージトレイン導入促進期成同盟会」を設立した。23年度は、国土交通省等への要望活動や仕組みや効果を記載したパネルや模型の展示等による普及啓蒙、フリーゲージトレインの開発状況や課題を把握するための会員向け研修会を行った。

【事業の成果】

「愛媛県フリーゲージトレイン導入促進期成同盟会」の活動により、フリーゲージトレイン導入に向けた機運の醸成が図られた。

エ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 1,300,231千円、決算額 1,079,525千円（国費 375,225千円、県費 612,075千円、その他 92,225千円）、繰越額 220,414千円、不用額 292千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾3港について、物揚場、護岸、防波堤等の施設整備を実施した。

【事業の成果】

工事を実施した結果、船だまり等の水域施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られるとともに、浜浜緑地等により港湾及びその周辺環境の整備が図られ、良好な港湾空間が確保された。

オ 県南港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 214,594千円、決算額 160,154千円（県費 116,761千円、その他 43,393千円）、繰越額 32,538千円、不用額 21,902千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されな小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・ 船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・ 岸壁、棧橋、物揚場等における機能維持
- ・ 可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策

の観点から、特に緊急を要する28箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果】

維持変換や物揚場等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

カ 直轄高速自動車道事業費負担金（道路建設課）

予算額 633,958千円、決算額 633,957千円（県費）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

本県の四国縦貫・横断自動車道の基本計画延長は220kmとなっており、このうち縦貫道四国中央市～大洲市間133kmと横断道四国中央市（香川県境）～四国中央市（高知県境）間20km及び宇和島市～大洲市間32kmを合わせた185kmの整備計画が決定されている。平成22年度末の供用区間は、香川、徳島、高知の各県境から西予市までの169.7kmであったが、国土交通省の新直轄方式により整備が進められた四国横断自動車道宇和島北～西予市和間16.3kmが、平成24年3月10日に供用開始され、この結果、供用区間は186.0kmとなった。県は、平成23年度において、この整備に必要となる633,957千円の負担金を支出している。

平成23年度実施状況

（単位：千円）

事業名	事業区分	事業費	県負担金	負担割合	財源内訳	
					県費	果費
直轄高速自動車道事業費負担金	直轄負担金	3,209,919	633,957	0.1975	633,957	633,957

【事業の成果】

指標の名称	宇和島北～西予市和間の進捗率				
指標の説明	宇和島北～西予市和間の整備にかかる全体事業費に占める執行済みの事業費の割合により、進捗状況を表している。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成23年度値	備考
			79%	100%	

キ

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 1,944,268千円、決算額 1,269,318千円（国費 663,595千円、県費 605,723千円）、繰越額 674,950千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市から八幡浜市へ至る延長約14kmの地域高規格道路であり、東南海・南海地震に備えた緊急輸送道路としてだけでなく、万が一伊方原発で事故が発生した場合の避難路として「命」を守る道路である。

また、四国横断自動車道と八幡浜港、三崎港の広域交通拠点を連絡し、効率的な交通体系を形成するとともに、八幡浜市内の渋滞緩和や八幡浜・大洲地方生活圏の活性化に寄与するものである。

現在、名坂道路（八幡浜市大平～同市保内町喜木 延長約2.3km 平成17年度事業化）及び八幡浜道路（八幡浜市郷～同市大平 延長約3.8km 平成17年度事業化）で事業を進めており、平成23年度は、名坂道路では八幡浜インター等の工事を進め、24年度中の供用開始を目指すとともに、八幡浜道路では千丈トネルの発注や、郷高架橋等の整備を進めている。

未着手区間である夜昼・大洲西道路（仮称）（大洲市北只～八幡浜市郷 延長約7km）については、県単独費（地震防災関連調査費）により、道路概略設計等を進めている。

平成23年度実施状況

区分	箇所数	事業費	財源内訳		その他
			国	県	
国庫補助事業	2	1,269,318	663,595	605,723	—

【事業の成果】

指標の名称	大洲・八幡浜自動車道の整備率				
指標の説明	大洲・八幡浜自動車道は、延長約14kmの地域高規格道路であり、広域災害時の避難路や救護復旧のための緊急輸送道路として整備を図っている。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成23年度値	備考
			51.3%	53.2%	
					平成39年度目標値 100%



ク (独) 日本高速道路保有・債務返済機構出資金 (道路建設費)

予算額 5,297,000千円、決算額 5,297,000千円 (県費)

【事業の実施状況】

昭和45年、本州四国連絡橋公団法が制定されて以来、大三島橋 (S54.5 供用開始)、伯方・大島大橋 (S63.1 供用開始) と順次整備が進められ、平成11年5月には、新尾道大橋、多々羅大橋、来島海峡大橋の供用開始により、西瀬戸自動車道の全橋が完成し、平成18年4月には、大島道路及び生口島道路が開通したことにより、全線が開通した。

県では、出来る限り利用しやすい料金水準の下で、西瀬戸自動車道の採算を確保するため、昭和45年の本四連絡橋公団設立以来、同公団に対し出資を行ってきた。

平成17年10月、道路4公団民営化により、本州四国連絡高速道路株式会社 (以下「本四高速会社」という。) が設立されるとともに、高速道路資産の保有と債務の返済を目的とする独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 (以下「高速道路機構」という。) が設立された。

このため、民営化にあたって、本四連絡橋公団への出資金は、一部が本四高速会社の資本金として出資され、残額は高速道路機構への出資金として引き継がれるとともに、平成17年10月以降は、高速道路機構法の規定により、高速道路機構に出資を行っている。

平成23年度末の出資金総額 753億3,780万円  
うち本四高速会社株券 2億9,655万7千円 (296,557株)  
高速道路機構出資金 750億8,144万3千円

【事業の成果】

平成11年度西瀬戸自動車道の開通以来、減少を続けていた交通量が、平成15年7月の新特別料金 (特別料金の10%引き、基本料金の28%引き) 適用以降の平成16年度から、対前年比増加に転じ、平成21年3月の料金大幅割引を受け、着実に交通量が増加していたが、23年度については、対前年比減少となったことにより、この原因として、料金大幅割引のうち、普通車以下の休日上限1,000円が終了した影響が大きいと考えられる。

なお、平成23年度交通量の対平成20年度比と、平成21年度交通量の対前年度比は、ほぼ同様の増加傾向を示している。

西瀬戸自動車道各橋の平成23年度月別交通量 (単位:台)

橋名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
大三島橋	259,666	320,164	236,369	231,307	286,564	233,049	2,937,820
伯方・大島大橋	294,220	353,229	269,935	265,154	322,118	263,899	3,333,516
多々羅大橋	220,015	277,691	197,240	188,976	245,677	196,830	2,469,582
来島海峡大橋	331,402	402,423	309,603	305,400	366,585	302,388	3,816,789

10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
238,925	225,363	228,265	234,888	199,477	243,783	2,937,820
272,246	256,772	263,354	264,896	230,065	277,628	3,333,516
201,870	190,278	189,043	195,166	163,392	203,404	2,469,582
312,401	293,678	304,819	303,962	265,261	318,867	3,816,789

西瀬戸自動車道各橋の平成11年度以降の年間交通量 (単位:台)

橋名	11年度		12年度		13年度		14年度	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
大三島橋	2,471,117	—	1,924,176	77.9	1,882,614	97.8	1,818,313	96.6
伯方・大島大橋	2,708,034	—	2,169,441	80.1	2,142,967	98.8	2,101,276	98.1
多々羅大橋	1,982,905	—	1,467,785	74.0	1,418,980	96.7	1,372,687	96.7
来島海峡大橋	2,628,996	—	2,241,587	85.3	2,227,799	99.4	2,127,636	95.5

	15年度		16年度		17年度		18年度	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
大三島橋	1,828,377	100.6	1,870,204	102.3	1,899,552	101.6	2,119,486	111.6
伯方・大島大橋	2,113,458	100.6	2,189,979	103.6	2,221,818	101.5	2,472,982	111.3
多々羅大橋	1,398,078	101.8	1,430,993	102.4	1,453,191	101.6	1,684,734	115.9
来島海峡大橋	2,093,735	98.4	2,160,380	103.2	2,183,255	101.1	2,471,140	113.2

	19年度		20年度		21年度		22年度	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
大三島橋	2,174,836	102.6	2,257,649	103.8	3,040,809	134.7	3,052,151	100.4
伯方・大島大橋	2,540,934	102.7	2,604,695	102.5	3,428,489	131.6	3,435,362	100.2
多々羅大橋	1,733,447	102.9	1,827,240	105.4	2,568,816	140.6	2,568,630	100.0
来島海峡大橋	2,561,134	103.6	2,685,585	104.9	3,736,321	139.1	3,827,483	102.4

	23年度		20年度比	
	前年比	前年比	前年比	前年比
大三島橋	2,937,820	96.3	130.1	
伯方・大島大橋	3,333,516	97.0	128.0	
多々羅大橋	2,469,582	96.1	135.2	
来島海峡大橋	3,816,789	99.7	142.1	

- ※ 平成11年5月に多々羅大橋、来島海峡大橋が供用開始 (特別料金の10%引き、基本料金の28%引き)
- 平成15年7月に新特別料金適用
- 平成18年4月から生口島道路、大島道路が開通
- 平成19年8月から料金割引社会実験実施
- 平成21年3月に休日の普通車以下の料金等が大幅割引 (半額 (上限1,000円))
- 平成23年6月19日に休日上限1,000円が終了

施策17 地域を結ぶ交通体系の整備

【施策の目標】  
日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。

【施策の概要】  
道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル軌道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図ります。 など

主要な取組み

ア 過疎・離島地域遠距離通学奨助事業（地域政策課）  
予算額 9,434千円、決算額 8,084千円（県費）、  
不用額 1,350千円（補助対象となる児童及び生徒が当初の見込みよりも減少したため）

【事業の実施状況】  
過疎・離島地域において、市町が行う小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費援助を実施した。

平成23年度の実施状況

市町名	対象人数	補助対象金額	補助金
今治市	2	74,880	29,000
四国中央市	3	180,000	71,000
松山市	3	244,920	97,000
伊予市	16	481,780	240,000
久万高原町	30	3,164,200	1,581,000
砥部町	1	386,589	32,000
宇和島市	108	5,856,820	2,927,000
八幡浜市	43	3,001,910	1,500,000
大洲市	1	109,280	54,000
西予市	7	237,230	118,000
内子町	11	254,670	127,000
鬼北町	47	1,627,260	813,000
愛南町	26	921,720	460,000
合 計	298	16,541,259	8,049,000

【事業の成果】  
少子・高齢化が進展する過疎地域の振興及び住民の生活福祉の維持向上を図った。

イ 愛媛県地域交通活性化推進事業（交通政策課）

○ 総合交通事業調査費  
予算額 1,146千円、決算額 675千円（県費）、不用額 471千円

○ 愛媛県地域交通活性化推進会議  
予算額 1,283千円、決算額 938千円（県費）、不用額 345千円

【事業の実施状況】

県民の暮らしに欠かすことのできない地域交通を維持・確保するため、行政・交通事業者・住民など地域の関係者等で構成する「愛媛県地域交通活性化推進会議」を開催し、地域交通のあり方等の検討を行うとともに、「愛媛県地域公共交通活性化指針」の策定について協議を行った。  
（委員構成）学識経験者（2名）、交通事業者団体（3名）、鉄道会社（2名）、地域づくり団体（2名）、公共交通利用者（4名/うち公募委員2名）、関係行政機関（4名） 計17名  
（開催回数）3回（6月・8月・3月）・部会2回（6月・11月）

【事業の成果】

指標の名称	生活交通の系統数			
指標の説明	路線バス、廃止代替バス、コミュニティバス等の系統数の合計			
指標の方向性	↑	実績値等		備考
		平成22年度値	平成23年度値	
		547系統	573系統	

○ 住民の移動手段となる生活交通の中でも最も身近なバスの系統数の維持を目標としており、市町によるバス事業の取組が進んだ。

ウ 離島航路整備事業（交通政策課）

予算額 132,600千円、決算額 131,709千円（県費）、不用額 891千円

【事業の実施状況】  
離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された11航路のうち、黒字若しくは全額国費補助の2航路を除く9航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

指標の名称	補助対象航路に対する維持された航路数の割合			
指標の説明	運航している補助対象航路数÷補助対象航路数×100%			
指標の方向性	↑	実績値等		備考
		平成22年度値	平成23年度値	
		100%	100%	

○ 国庫補助対象航路9航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である離島航路の運航を維持した。

エ 生活バス路線維持・確保事業（交通政策課）

予算額 301,837千円、決算額 301,837千円（県費）

【事業の実施状況】  
複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う広域的・幹線的路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行等に対する県単独補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、バス利用者の生活の足を確保した。

オ

上島架橋整備事業（道路建設課）

予算額 413,544千円、決算額 217,915千円（国費 126,528千円、県費 91,387千円）、繰越額 26,637千円、不用額 168,992千円（航路補償の減による）

【事業の実施状況】

上島架橋は、岩城島、生名島、佐島、弓削島の4島を3橋（弓削大橋、生名橋、岩城橋）で結ぶ離島架橋事業で、離島町村同士が合併した上島町の一体化の支援、産業界の活性化や、町民の利便性の飛躍的な向上を目指す必要不可欠な社会基盤である。

このうち、佐島と弓削島を結ぶ弓削大橋が平成8年3月に完成し、引き続き平成9年度から整備計画調査を実施、生名島と佐島を結ぶ生名橋工区を、平成15（島内道路）～16年度（架橋本体工区）に事業化した。生名橋工区については、測量・設計や取付道路の用地買収を進め、18年3月23日に起工式を行い橋梁工事（仮設工）に着手し、18年度には取付道路の工事に着手し、19年7月に生名橋橋梁本体工を一括発注して工事を進め、23年2月6日に開通したところである。

生名橋開通に伴い影響を受ける航路事業者への支援については、本四特措法に準拠した県の交付金交付要綱を平成22年5月に制定、同年7月から受付を開始しており、23年度には、開通後に事業を縮小した航路会社からの申請を受け1社に交付金を交付した。

残る岩城橋工区については、23年度から県単独事業の調査費にて、架橋ルートの検討や橋種選定、地質調査等の基礎的な調査に着手したところである。

平成23年度実施状況

区 分	事業費	財 源 内 訳	
		国 費	県 費
上島架橋 (生名橋工区)	180,915	126,528	54,387
(岩城橋工区)	37,000	-	37,000
計	217,915	126,528	91,387

【事業の成果】

指標の名称	上島町内の役場・支所間連絡率		
指標の説明	上島町の島間を結ぶ2工区内、工区完了数の割合		
指標の方向性	実績値等 ↑	平成22年度値	平成23年度値
		1工区完成	整備中
			備考 目標値 2工区目の 完成

カ

生活道路改良整備事業（道路分）（道路建設課）

予算額 7,146,641千円、決算額 4,822,867千円（国費 101,343千円、県費 4,412,911千円、その他 308,613千円）、繰越額 1,892,821千円、不用額 430,953千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備促進に努めた。

平成23年度実施状況 (単位：箇所、千円)

区 分	箇所数	事業費	財 源 内 訳	
			国 費	県 費
県単独事業	200	4,822,867	101,343	4,412,911
				その他 308,613

【事業の成果】

生活圏域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。

キ

舗装道改良事業（道路維持課）

予算額 99,197千円、決算額 99,197千円（県費）

【事業の実施状況】

舗装路面の損傷状態が甚だしい区間について、舗装打ち替え等の補修工事を実施した。

平成23年度実施状況 (単位：箇所、千円)

区 分	箇所数	事業費	財 源 内 訳	
			国 費	県 費
県単独事業	19	99,197	-	99,197
				その他 -

【事業の成果】

事業の実施により、路面の機能回復が図られ、交通の安全と快適性が確保され、交通環境を向上させることができた。

ク

道路美化推進モデル事業（道路維持課（東予地方局））

予算額 2,000千円、決算額 1,826千円（県費）、不用額 174千円

【事業の実施状況】

中央分離帯の環境美化及び防草対策として、地被植物（クラピア）の苗を購入し、地方局職員のボランティア活動により植栽作業を実施した。

○実施日：平成23年6月15日

○実施場所：県道壬生川新居浜野田線 中央分離帯（約1000㎡）

【事業の成果】

指標の名称	(主) 壬生川新居浜野田線 中央分離帯の美化推進率		
指標の説明	除草が必要な中央分離帯の面積約10,000㎡のうち、地被植物を植栽して環境美化及び防草対策を行った面積の割合を示す。		
指標の方向性	実績値等 ↑	平成22年度値	平成23年度値
		10%	20%
			備考

○平成24年度も引き続き、県道壬生川新居浜野田線 中央分離帯（23年度実施箇所の西側）において、地被植物（クラピア）の植栽作業を行い、環境美化及び防草対策を推進する。